

STEWARDSHIP REPORT 2018/2019



はじめに

私たち三井住友トラスト・アセットマネジメント(以下、当社)は、資産運用ビジネスの強化と、時代にふさわしい資産運用の姿を追求することを目的に、2018年10月1日、三井住友信託銀行の運用機能を統合しました。

お客さまからお預かりした大切な資産を中長期的に増やすことこそ、最大の使命。当社は、エンゲージメント(建設的な目的を持った対話)や議決権行使、ESG課題の改善を促す取り組みなどのスチュワードシップ活動を積極的に推進し、お客さまの中長期的な投資リターンの最大化を図っていきます。本編「スチュワードシップ・レポート2018/2019」は、こうした当社のスチュワードシップ活動の内容を、考え方や事例を含めて体系的にご報告するものです。

お客さまに託していただいた資産の成長のために全力を注ぐという原点を見つめ、スチュワードシップ活動による超過収益の獲得と市場全体の底上げを図ることにより、お客さまの長期的な資産形成や社会の発展のために全力で貢献してまいります。

代表取締役社長 菱田 賀夫

CONTENTS

02 Highlights

11 スチュワードシップ活動の取り組み

12 スチュワードシップ活動全般の振り返り

14 エンゲージメント活動の振り返り

22 議決権行使

26 債券運用におけるスチュワードシップ活動

28 2019年活動方針

31 グローバルなESG活動

38 Appendix





「いつも、 お客さまにいちばん近い 資産運用会社でありたい」

編集方針

2018年度の三井住友トラスト・グループのESGレポートは、フルレポートおよび「気候変動」「自然資本」「スチュワードシップ」「環境不動産」「シニア世代応援レポート」の各特集冊子により構成致します。読者の方に、当グループが特に積極的に行っている取り組みについて、より理解を深めていただくため、各特集冊子を発行致します。当冊子は、三井住友トラストアセットマネジメントの事業を紹介したものです。当グループのその他のESGへの取り組みについては、以下のウェブサイトをご参照ください。

ウェブサイトURL

<https://www.smtb.jp/csr/> (三井住友信託銀行)

お客さまのための「責任ある機関投資家」として

お客さまからお預かりした大切な資産を中長期的に増やすことこそ、最大の使命。私たちは長年にわたってお客さまと向きあい、誠実に資産運用業務に取り組んできました。60兆円規模の運用資産残高、確定拠出年金(DC)での高いマーケットシェアは、お客さまに信頼いただいた結果であると考えています。

運用資産残高 **本邦No.1**

約 **62.8** 兆円

投資顧問業務 **本邦No.1**

約 **53.0** 兆円

投資信託業務

約 **9.8** 兆円

DC専用投信運用資産残高 **本邦No.1**

約 **1.04** 兆円

DC専用投信
マーケットにおけるシェア

約 **22.5** %

出所) 格付投資情報センター発行「年金情報」2018.7.16号
および(株)野村総合研究所「Fundmark(ファンドマーク)」のデータを基に当社にて作成。

出所) 2018年6月末現在の三井住友信託銀行、三井住友トラスト・アセットマネジメントの数値を合算。

エンゲージメント [年間ミーティング件数]

実施企業数

約 **400** 社

実施件数

約 **570** 件

企業との接触件数(全体※)

約 **8,000** 件

※ミーティング、会社説明会、工場見学、電話会議、個別電話取材等を含む総件数。
出所) 2017年7月～2018年6月の三井住友信託銀行の数値を掲載。

議決権を行使している企業

日本企業数

約 **2,200** 社

投資残高

約 **16** 兆円

外国企業数

約 **2,500** 社

投資残高

約 **15** 兆円

出所) 2018年6月末現在の三井住友信託銀行、三井住友トラスト・アセットマネジメントの数値を掲載。

グローバルイニシアチブとの協働

2006年5月のPRI(責任投資原則)への署名以降、数多くのグローバルイニシアチブに参画し、ESG課題の解決をテーマとしたエンゲージメントを行っています(詳細は41ページをご覧ください)。

1

Signatory of:



2



3



4



5



6



7



8



9



10



ICGN
International Corporate Governance Network

11



スチュワードシップ活動の目的

インベストメント・チェーンの中での価値創造を支援する。

アベノミクスの「日本再興戦略」では、我が国が急速な高齢化と人口減少に直面するなか、限りある資源を最大限に活用して中長期的な国富の維持・形成を図ること、そのためには企業の「稼ぐ力」の強化、および持続的な企業価値の向上が必要とされています。

こうした企業の持続的成長への貢献を機関投資家に求めたものが「日本版スチュワードシップ・コード」(以下、日本版SSC)であり、企業に対してガバナンス強化の指針を示したものが「コーポレートガバナンス・コード」(以下、CGC)になります。両コードはインベストメント・チェーン(資金の拠出者から、資金を最終的に事業活動に使う企業に至るまでの経路および各機能のつながり)全体をガバナンス改革によって最適化するための、いわば「車の両輪」といえます。当社は、インベストメント・チェーンにおける運用機関としての役割を積極的に果たすことにより、価値創造を支援していきます。

一方、持続的成長に影響を及ぼし得るESGへの対応も重要です。ESGは財務情報に表れない非財務領域の

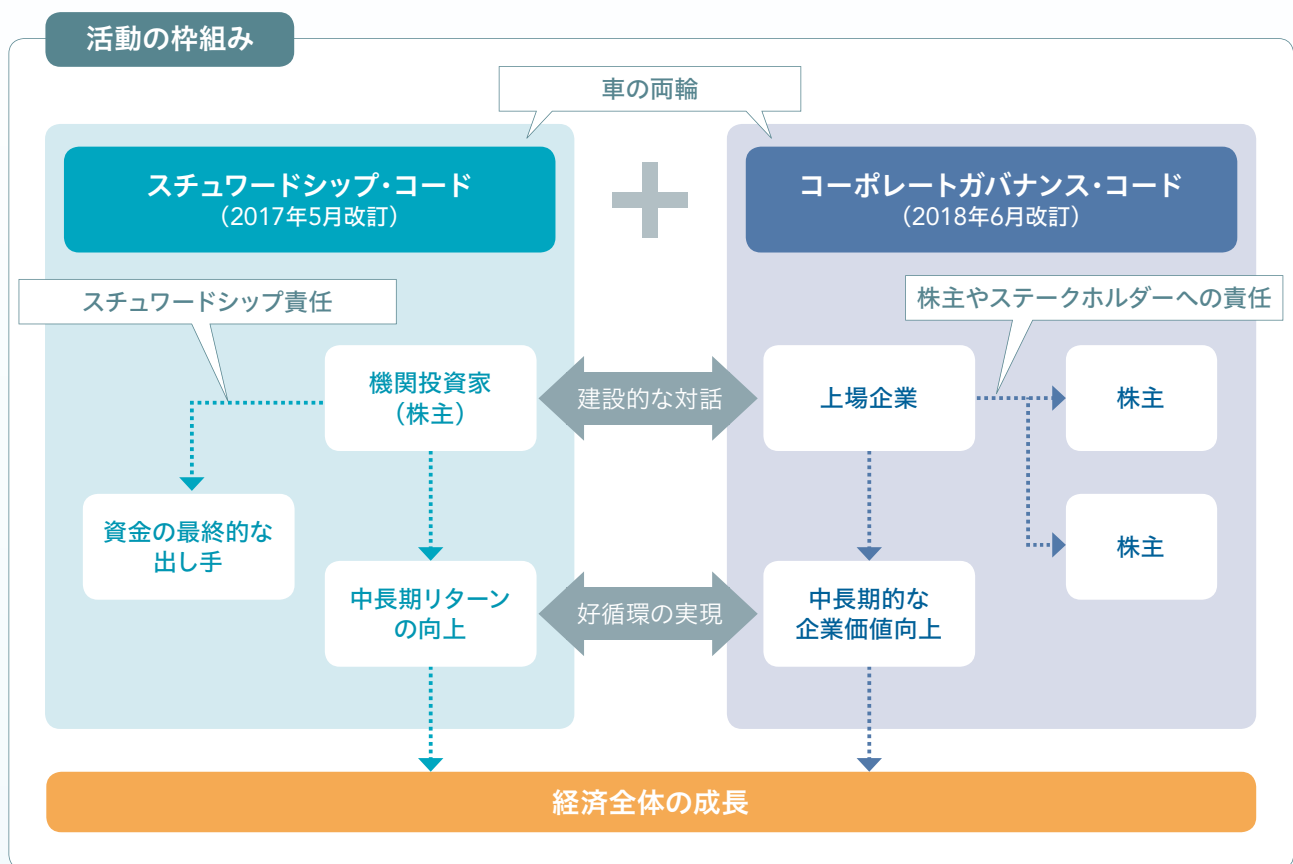
課題であり、時間の経過とともに企業価値に大きなインパクトをもたらす可能性があります。当社は従来からESG課題に積極的に取り組んでおり、投資の意思決定にESGの考慮を求めたPRIには、設立時の2006年5月に署名しました。また、PRIを起点とするさまざまな国際的イニシアチブにも参画して、グローバルベースで先駆的なESG活動を行ってきました。

2019年における当社のESG活動テーマは、①気候変動問題、②水資源・海洋汚染問題、③ガバナンス改革の後押し、④ESG情報開示の促進、の4点です。当社では、これらESG課題の認識を企業と共有化し、時間軸を踏まえた対応の策定およびその開示を促すことにより、課題改善に資する活動を進めていきます。

当社は「責任ある機関投資家」として、エンゲージメント、議決権行使、ESG課題への対応など、企業価値向上に資するスチュワードシップ活動を通じ、お客さまからお預かりしている資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指していきます。

当社が注力するESG活動テーマ(2019年)

テーマ	
1	気候変動問題
2	水資源・海洋汚染問題
3	ガバナンス改革の後押し
4	ESG情報開示の促進



具体的活動内容	関連するSDGs目標
<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量の多い産業への独自エンゲージメント (セメント・紙パルプ・電力・石油等の産業) 気候変動の国際イニシアチブであるCA100+※1の活動本格化 (日本企業、アジア企業へのエンゲージメント) <p>※1 Climate Action 100+: 詳細は18ページ、41ページをご参照ください。</p>	  
<ul style="list-style-type: none"> 海洋プラスチックへの対応 (化学・食品・小売業等へのエンゲージメント) 水資源リスクへの課題認識と対応改善の要求 (飲料・食品・アパレル等へのエンゲージメント) 	   
<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の独立性向上、女性取締役比率上昇などダイバーシティの推進を後押し 「稼ぐ力」の持続的向上と適切なキャピタルアロケーション (成長投資と余剰キャッシュ還元のバランス) 	 
<ul style="list-style-type: none"> 企業にSDGs到達 (ESG課題解決への貢献と収益寄与) を意識した情報開示を促す 情報開示ルールである「TCFD※2」への関与強化 (関係省庁等との連携) <p>※2 Task Force on Climate-related Financial Disclosures。詳細は37、41ページをご参照ください。</p>	

すべてはお客さまの 資産の成長のために



投資リターンの最大化

▶ P09

3. ESGへの対応

投資先企業がESG課題に取り組み、持続的成長ならびに付加価値を創造していくことを投資家として求めます。

▶ P08

2. 議決権行使

「ガバナンスのミニマム・スタンダードを求める機会」と位置付けて、透明性の高い判断プロセスに則り、適切に行使をしています。

▶ P07

1. エンゲージメント

「企業にベストプラクティスを求める機会」と位置付けて、中長期的な企業価値向上に資する意見表明を行います。

企業価値向上の支援

1 2 3 を支える基盤

▶ P10

フィデューシャリー・デューティーの実践

「三井住友トラスト・グループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、お客さま本位の商品・サービスの提供に向けた取り組みを進めます。



Engagement

エンゲージメント



エンゲージメントの考え方

当社では、エンゲージメントを「企業にベストプラクティスを求める機会」と位置付けて、中長期的な企業価値向上に資する意見表明を行っています。

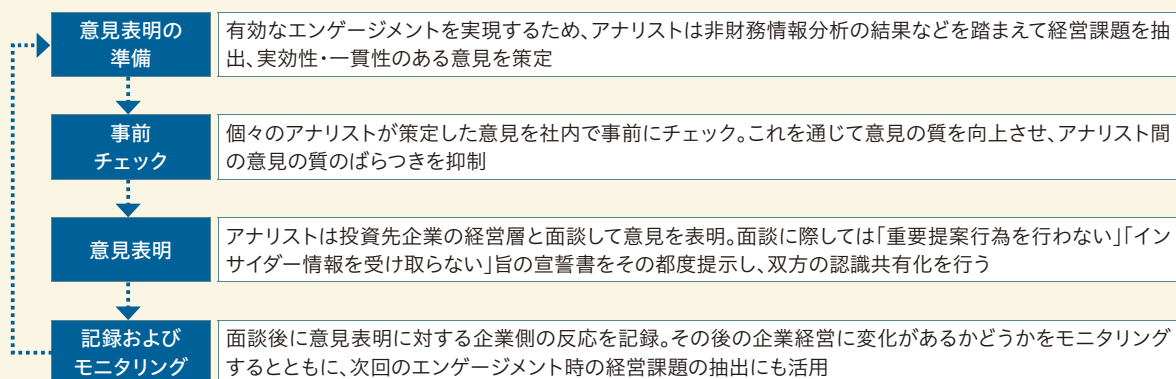
エンゲージメントにおいては、企業の経営実態や事業状況を適切に把握することが重要です。当社では、ESGの専門家であるスチュワードシップ推進部の担当者と、産業企業分析のプロであるリサーチ運用部のアナリストが協業することにより、ESG視点と事業視点を融合した深みのあるエンゲージメントを目指して活動しています。

エンゲージメントに際しては、投資先企業の「業界内」「業界横断」「グローバル」の競争力分析に基づいた経営課題、ならびに企業の社会的責任である「ESG課題

への対応状況」に基づいた経営課題を抽出し、その課題改善に向けた意見を策定します。また、その内容の適切性を事前に社内チェックし、意見の質的向上にも努めています。なお、当社の投資先企業との接触件数は年間8,000件以上になりますが、こうしたエンゲージメントプロセスに則った「企業価値向上に資する意見表明を行った活動」のみをエンゲージメントとしてカウントしており、その件数は昨年実績で約570件となっています。

エンゲージメントが即座に企業行動に結び付くケースは多くありませんが、継続的なアプローチにより企業行動につながるケースも出ております。今後も「責任ある投資家」としてのエンゲージメントを実施していきます。

当社のエンゲージメントプロセス



上記プロセスに則った活動を「エンゲージメント活動件数」としてカウントする
(単なる「企業との接触」はエンゲージメントとしてカウントせず)



Exercising Voting Rights

議決権行使



議決権行使の考え方

当社では、議決権行使を「ガバナンスのミニмум・スタンダードを求める機会」と位置付け、ガバナンスに関するエンゲージメント手段の一つと考えています。

当社が重視する議決権行使のポイントは、①株主利益を尊重した質の高いガバナンス、②持続的成長に向けた効率的な株主資本の活用、③企業価値毀損につながる事態が発生した場合の適切な対処、の3点です。これらを判断基準として、当社は議決権行使ガイドラインを詳細に公表しており、議決権行使に関する企業とのエンゲージメントも積極的に実施しています。

議決権行使は、行使基準であるガイドラインの策定、ガイドラインに沿った適切な行使判断、さらには行使結

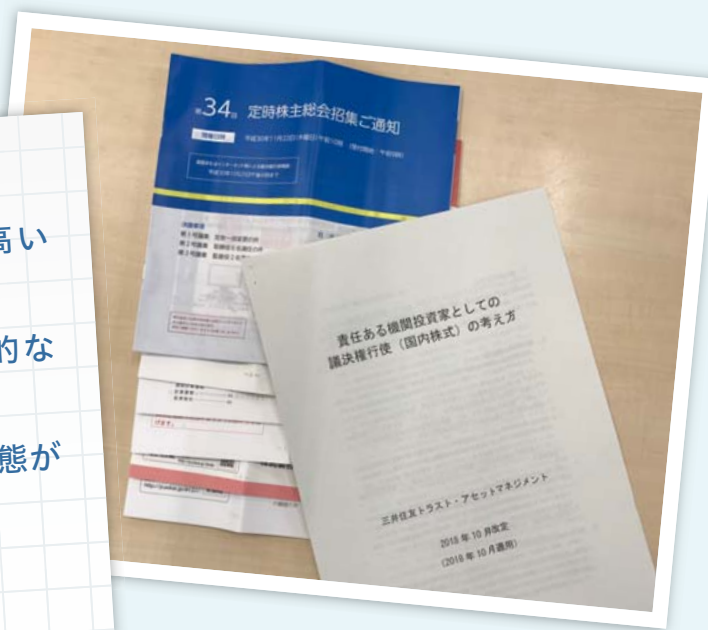
果の開示から成り立っていますが、当社ではその透明性の確保に努めています。ガイドラインは第三者機関であるスチュワードシップ活動諮問委員会の審議を経て制定され、行使原則のほかに判断数値基準や例外判断基準を含めて開示をしています。また、諮問委員会では行使判断の客観性の審議も行っています。行使結果は四半期ごとに全議案の個別開示を行い、個々の議案の賛否理由についても開示を実施しています。

CGCの制定・改訂に伴い、企業のガバナンスは徐々に進歩しています。当社は現状を見据えつつ、ガイドラインの変更でミニмум・スタンダードの水準を引き上げて、適切なガバナンスの構築を求めています。

株主として当社が重視するポイント

Point

- ①株主利益を尊重した質の高いガバナンス
- ②持続的成長に向けた効率的な株主資本の活用
- ③企業価値毀損につながる事態が発生した場合の適切な対処





ESG

ESGへの対応



ESGの投資への取り組み

当社はPRI署名機関として、投資の意思決定に際してESGを考慮することによりアップサイドポテンシャルの追求とダウンサイドリスクの抑制に努め、お客さまの中長期的な投資リターンを最大化を目指しています。

ESG投資の意思決定の手法にはさまざまなものがあります。当社では、伝統的投資手法に独自の非財務情報評価の仕組みであるMBIS®*を取り込んだ「ESGインテグレーション」を推進しています。

また、エンゲージメントではESG視点と事業視点を融合した企業ごとのエンゲージメント(ボトムアップ方式)に加え、PRIにおける長年の国際的活動の知見を生かしたESGテーマに基づくエンゲージメント(トップダウン方式)を併用して、運用の超過収益獲得と市場全体の底上げにつながる活動を行っています。

今後もESGへの取り組みを運用業務の中核と捉え、運用力の強化を図っていきます。

※詳細は19ページをご参照ください。

当社の切り口と投資の視点

<p>Environment 環境</p>	<p>切り口</p> <ul style="list-style-type: none"> •気候変動 •水資源、森林資源 •汚染(海洋・土壌・大気) •資源管理 •生物多様性 	<p>投資の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> •温暖化ガス削減 •再生可能エネルギー •水資源枯渇への対処 •畜産・穀物産業の森林破壊 •海洋プラスチック汚染の対応 •希少金属等の資源リサイクル
<p>Social 社会</p>	<p>切り口</p> <ul style="list-style-type: none"> •人権問題 •健康と安全 •少子高齢化 	<p>投資の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> •人権侵害行為の排除 •女性活用などダイバーシティ •健康(医療)へのアクセス確保 •自然災害への対応 •働き方改革
<p>Governance ガバナンス</p>	<p>切り口</p> <ul style="list-style-type: none"> •コーポレート・ガバナンス •企業価値毀損行為の撲滅 •サステナビリティ戦略 	<p>投資の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> •株主利益の尊重 •成長につながる効率的な株主資本の活用 •価値毀損行為の防止・発生時の対処 •取締役会の独立性向上と多様化(ダイバーシティ)

Fiduciary duty & Conflict of Interests

利益相反管理

当社のフィデューシャリー・デューティー、利益相反管理

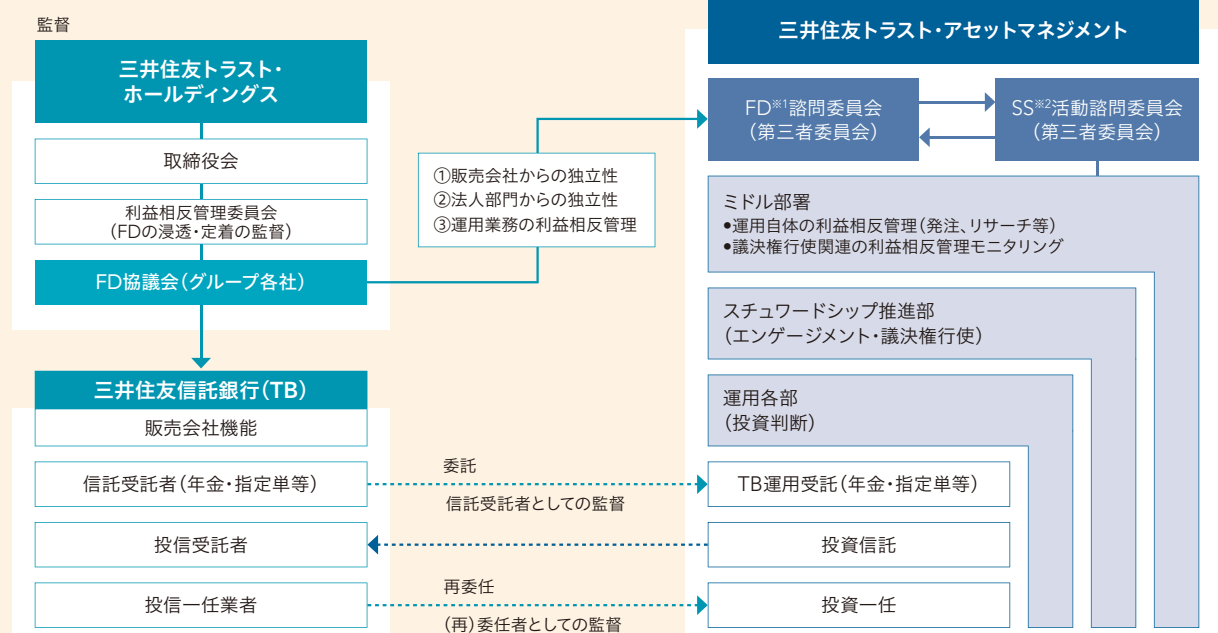
三井住友トラスト・グループは、「三井住友トラスト・グループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」を制定・公表しています。当社は、本方針に基づき、お客さま本位の商品・サービスの提供に向けた取り組みを進めています。スチュワードシップ活動の推進とともに、同活動に関する利益相反の適切な管理がフィデューシャリー・デューティーの実践・徹底につながると考え、利益相反管理の高度化を進めています。

運用機能統合後の当社は、独立社外取締役の増員や監査等委員会設置会社への移行、ミドル部署の強化を

行いました。またグループとしては、統合によって同じグループ内の法人部門（販売部門や融資部門等）からの独立性や、利益相反管理の面で透明性が高まったと考えています。

議決権行使業務においては特に利益相反管理が重要であるため、外部有識者が過半を占める「スチュワードシップ活動諮問委員会」を設置しています。議決権行使における責任者であるスチュワードシップ推進部担当役員は、同委員会の答申を最大限尊重した判断を行うことで、透明性の高い議決権行使を実施しています。

利益相反管理体制について



スチュワードシップ活動の取り組み

1. スチュワードシップ活動全般の振り返り	12
2. エンゲージメント活動の振り返り	14
3. 議決権行使	22
4. 債券運用におけるスチュワードシップ活動	26
5. 2019年活動方針	28
6. グローバルなESG活動	31



スチュワードシップ活動全般の振り返り

「企業の持続的成長」への貢献を機関投資家に求めたものが日本版SSCで、2014年2月に策定、2017年5月に改訂されました。当社では、改訂された日本版SSCの趣旨を踏まえ、当社の「スチュワードシップ責任に関する対応方針」および「日本版スチュワードシップ・コードの原則への対応方針」の改定版を策定しました。

日本版SSCにおいて、「機関投資家が、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく建設的な『目的を持った対話』（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、顧客・受益者（最終受益者を含む）の中長期的な投資リターンの最大化を図る責任」を「スチュワードシップ責任」と定義しています。

一方、CGCは上場会社に適用されます。2013年に日本政府が閣議決定した「日本再興戦略」および2014年の改訂版で、成長戦略として掲げた三つのアクションプランの一つ「日本産業再興プラン」の具体的施策である「コーポレートガバナンス（企業統治）の強化」を官民挙げて実行する上での規範となるもので、2015年6月から適用、2018年6月に一部改訂が行われました。CGCは大

きく五つの基本原則で構成され、(1)株主の権利・平等性の確保、(2)株主以外のステークホルダーとの適切な協働、(3)適切な情報開示と透明性の確保、(4)取締役会等の責務、(5)株主との対話、に関する指針が示されています。当社では今般の改訂を踏まえ、企業のガバナンス強化を通じた中期的成長をさらに促すため、エンゲージメントのテーマ選定や議決権行使ガイドラインの見直しについて検討を進めています。

2017年秋以降、当社は国内においてはエンゲージメント対象の拡張や協働エンゲージメントの推進、議決権行使ガイドラインの改定などを、海外においてはCA100+への署名やその一環でのエンゲージメントなどを、そして内外共通の基盤としてスチュワードシップ活動諮問委員会への諮問やESGエンゲージメント・スキルの強化などを着実に進めてきました（詳細は後述）。

当社は引き続き、インベストメント・チェーンの重要な役割を担う「責任ある機関投資家」として、両コードの趣旨を最大限尊重し、エンゲージメントや議決権行使などの活動を通じて、スチュワードシップ責任を適切に果たしていきます。

日本版SSCの主な改訂内容の骨子

指針2-2	運用機関による利益相反の対処方針
指針2-3	第三者機関の設置
指針2-4	運用機関経営陣の利益相反対応
指針4-2	パッシブ運用への対応
指針4-4	協働(集团的)エンゲージメントへの対応
指針5-3	議決権行使結果の個別議案開示
指針7-2	運用機関の経営陣等について
指針7-4	SS活動の自己評価

全て対応済み

CGCの主な改訂内容の骨子

原則1-4	政策保有株式の縮減、保有目的の開示など
原則2-6	企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮
原則4-1	CEO等の後継者計画の策定・運用、関与、監督
原則4-2	役員報酬の客観性・透明性
原則4-3	CEOの選・解任
原則4-8	独立社外取締役の有効活用 (必要に応じ社外1/3以上)
原則4-11	取締役会のダイバーシティ
原則5-2	資本コストの的確な把握を踏まえた 経営戦略・計画の策定・公表

エンゲージメント活動に反映

当社スチュワードシップ活動、 この1年間の振り返り

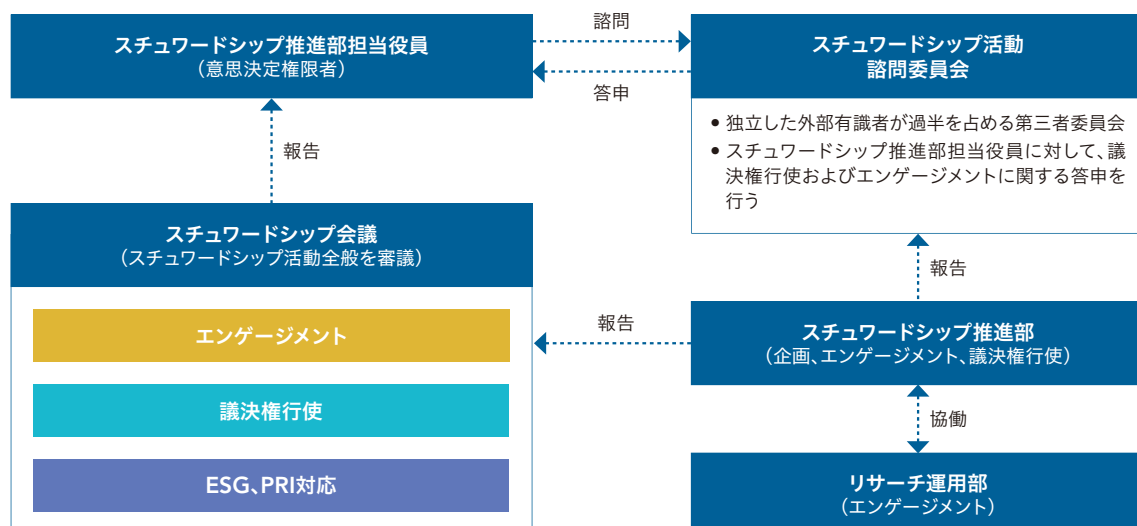
機関投資家協働対話 フォーラムでの活動	国内株式エンゲージメント 対象企業の拡張
2017年10月、プログラムに参加し 活動を開始しました。	2018年3月、東証一部時価総額 ベースで90%に達しました。
議決権行使ガイドライン 改定および公表	議決権行使結果 個別開示
2017年9・12月にHP上で公表し ました。	2017年10月、2018年1・4・7・10 月にHP上で公表しました。
「日本版SSCの原則への対応 方針」を更新	
2018年10月1日、運用機能統合と ともに更新し当社HP上で公表し ました。	

PRI日本ネットワーク全体会合	PRIベースのエンゲージメント
2017年10月に開催され、当社は 副議長を輩出しました。	2018年3月、当社がリード役とな り、シンガポールのパーム油製造 会社に対しエンゲージメントを実 施しました。
CA100+に署名 ローンチイベントに参加	CA100+エンゲージメント
2017年12月の発足時に署名し ました。また2018年4月、東京で のローンチイベントにて当社ス チュワードシップ推進部長の堀 井が講演を行いました。	2018年6月、当社がリード役とな りタイの企業に対しエンゲージメ ントを開始しました。
	Access to Medicineに署名
	2018年5月、途上国における医薬 品サービス向上を求める活動を 開始しました。



スチュワードシップ・レポート 2017発行	スチュワードシップ 活動諮問委員会	ESGエンゲージメント・ スキル強化
2017年11月、初めてのレポートを 発行しました。	2017年11月、2018年3・6・9月の 計4回開催しました。	人材育成プログラムの受講を推 進しました。

当社スチュワードシップ活動の推進体制



2 エンゲージメント活動の振り返り

個社でのエンゲージメント活動

当社では、東証一部の時価総額カバー率90%を目標としてエンゲージメント先の拡張を行ってきましたが、2018年3月までにこれを達成しました。

90%を目指したのは、より多くの企業との対話を通じて企業の課題、その解決への道筋を共有しノウハウを積み上げることで、当社のエンゲージメントの質的向上につなげていくためでした。

目標達成で量的拡大については一段落したと考えており、今後は一定の量的拡大を行いつつ、質の向上に努めていきます。

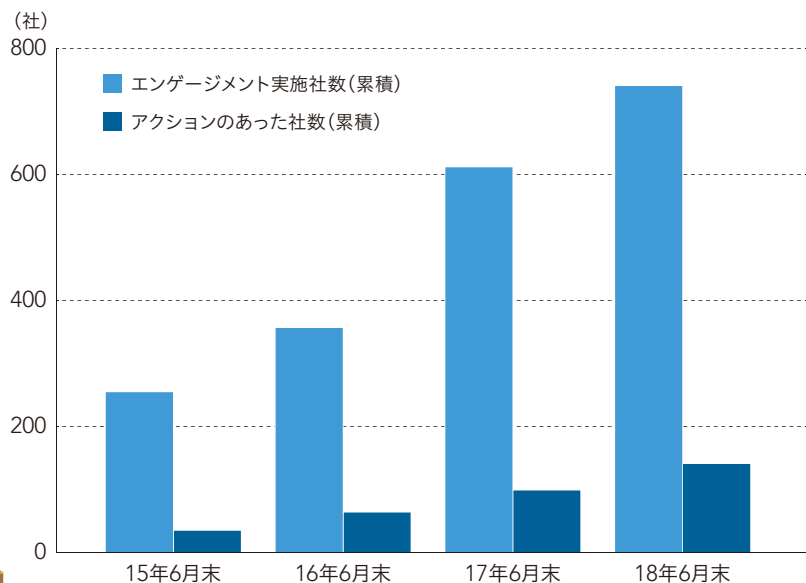
エンゲージメントの積み上げに連れて、その成果も、企業の具体的なアクションという形で着実に増えてきました。当社は今後も、超過収益の獲得と市場全体の底上げを図ることにより、お客さまの中長期的な投資リターンの最大化を目指します。このため、投資先企業の持続的成長に対する課題の見極めとともに、中長期的な企業価値、ROE向上に資する活動を続けます。

ROE向上が「ゴール」だとすれば、そのプロセスはキャ



ピタル・アロケーションの再考や、事業ポートフォリオの再編であると考えており、それらの具現化に向けたサポートとなるべくエンゲージメント活動を行います。これはESGの要素で言えば「G」ですが、これに加えてROEを毀損させる可能性のある「気候変動問題の解決」や「労働慣行の是正」などにも働きかける必要があります。これらは「E」や「S」に該当するものです。当社ではESG課題の解決が企業価値、ROEの向上に資するものとしてエンゲージメントを推進していきます。

エンゲージメントと企業のアクション推移

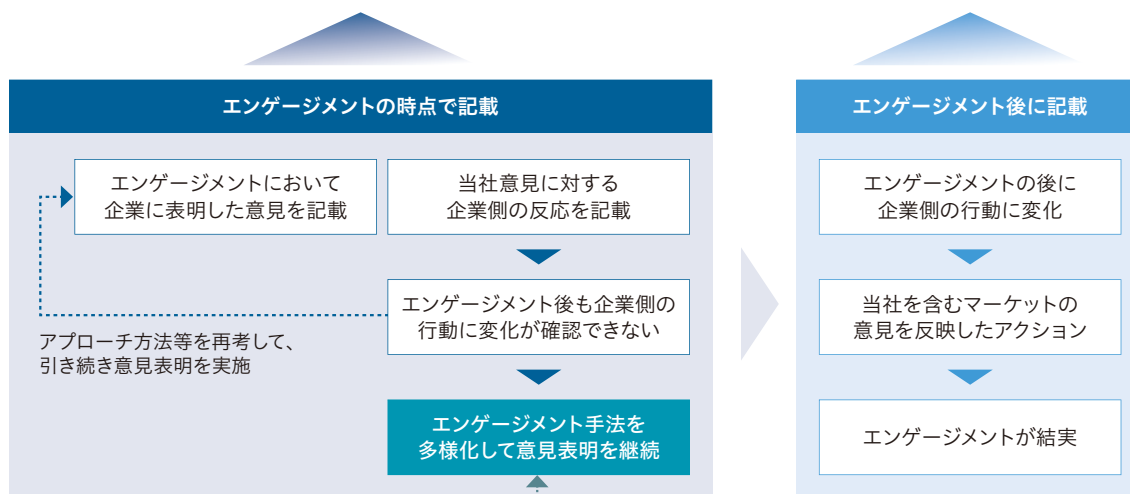


Column1 個社でのエンゲージメント

当社ではエンゲージメントを実施の都度、また当該企業のアクションがあるごとに記録を残します。アクションに至らない場合にはアプローチ方法を再考しますが、そのために多様なエンゲージメント類型を定めています。

当社のエンゲージメントのPDCAサイクル

企業名	テーマ	対話の概要	会社の反応	企業のアクション
国内A社	企業価値を高めるビジネスモデルの内容	A社は主力製品の能力拡張のため、……	成長戦略として資金が必要な一方、……	A社から、……



エンゲージメント類型
1. 企業価値を高めるビジネスモデルの内容 (経営理念・ビジョン、具体的な業務)
2. ガバナンスの状況 (取締役会等による執行に対する監督)
3. 長期的な資本生産性の考慮
4. リスクへの対応 (社会・環境問題に関連するリスクを含む)
5. 反社会的行為の防止
6. その他 (議決権関連を含む)

各類型の主なエンゲージメント内容
1. 事業ポートフォリオ (不採算事業改善、新規事業、M&A、地域(エリア)戦略等)
2. キャピタル・アロケーション (設備・研究開発・人材・M&A等の成長投資、株主還元等)
3. 経営戦略 (中長期成長戦略、ブランド価値向上等)
4. その他 (KPIの設定、環境変化への対応力等)
1. ガバナンス関連 (投資家との対話促進、少数株主の保護、後継者育成等)
2. 社外取締役 (投資家との対話、独立性、取締役会への貢献度等)
3. その他 (子会社に対するガバナンス、企業統治形態等)



2. エンゲージメント活動の振り返り

個社でのエンゲージメントが企業のアクションにつながった事例

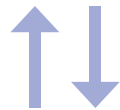
CASE1

ガバナンス

取締役会の独立性、ダイバーシティ

対話の概要

輸送用機器メーカーA社の社外取締役は1名のみであるため、2017年6月総会において取締役選任議案に反対とした。取締役会の経営監督機能を高めるために独立した社外取締役を2名以上置くことが望ましく、また、ダイバーシティの観点からも改善の余地があるとの意見を述べて、2015年12月から検討予定のままとされている独立社外取締役の増員について、検討状況を確認した。



企業の反応

社外取締役の増員について機関投資家の意向は認識しているものの、形式的な増員を行う考えはない。一方で、現時点では適任者が選定できておらず増員には至っていない。しかしながら、2017年6月総会の取締役選任議案で会長・社長に対する賛成率が70%台に落ち込んだことは重く受け止めており、取締役選任期間である2年を待つことなく、独立取締役を増員するように社内で検討していきたい。

企業のアクション

2018年4月、社外取締役を2名増員（内1名は女性）、社内取締役を2名減員を発表。取締役会の構成は社内6名・社外3名となりガバナンス体制の改善がみられた。

CASE2

資本生産性

キャピタル・アロケーション

対話の概要

化学メーカーB社の2016年度は過去最高益を更新し、財務指標も大きく改善。非市況性事業の強化が奏功し、収益およびキャッシュフローも安定度が増した。一方、株主還元の方針が分かりにくく、配当性向も約20%と低水準に留まっている。来年度からの次期中計では、株主還元も含めたキャピタル・アロケーションについて分かりやすく説明することが必要ではないかとの意見を述べて会社側見解を確認した。



企業の反応

過去は市況性事業への依存度が高く、年度ごとにキャッシュフローの変動が大きかった。このため構造改革や成長投資を通じた企業価値向上を優先し、株主還元が抑制気味であったことは否めない。一方、近年は非市況性事業強化や構造改革の効果が顕在化してきたと認識している。また、株主還元の方針が分かりにくいとの指摘は、海外投資家からも受けている。次期中計はそうした投資家の声に応えられるよう改善させたい。

企業のアクション

2017年11月、発行済株式1.2%相当の自社株取得を発表。また、第3四半期決算の際に、業績上方修正とあわせて増配を発表するなど、株主還元について進展がみられた。

Engage me

CASE3

事業戦略 事業の再構築、合理化

対話の概要

機械メーカーC社は2018年3月期まで2期連続の最終赤字となった。甲部門は業績が拡大する一方、乙部門は過去5年間で4期営業赤字。前期末の減損公表を考慮すると、赤字解消の目処は立っていないと推測される。乙部門の不振は自社ではコントロールできない事故が発端であることは十分理解しているが、赤字体質改善に向けた追加施策が必要ではないかとの意見を述べて会社側見解を確認した。



企業の反応

乙部門の赤字解消の必要性は認識している。人員再配置、業務提携による稼働確保などを進めているが、それでも黒字確保が難しい場合は、人員削減など追加施策を講じる必要がある。より中長期的には、強みを持つ技術を応用した新たなアプリケーション開拓も検討したい。

企業のアクション

2018年5月、他社との製造分野でのアライアンス、人員削減といった固定費削減策を発表。これにより乙部門の営業利益は黒字転換する見込みとなった。

CASE4

社会問題 クラスター爆弾製造企業への対応

対話の概要

韓国Hanwha社はベンチマーク組み入れ銘柄でクラスター爆弾製造に関わる数少ない企業の一つとなっている。当社は2016年6月以降、懸念を表明し、継続的にエンゲージメントを実施している。最近では2018年9月、南北朝鮮融和ムードの高まりを受け、地雷除去事業強化も含めた事業の見直しの必要性を訴えた。



企業の反応

(従来)
投資家の意見としては理解するが、国策に反してまで事業撤退は難しい。
(2018年9月)
投資家の懸念への認識、および事業撤退に関しても検討課題であると認識している。

当社の方針

会社の姿勢には徐々にではあるが変化の兆しがある。今後も、クラスター爆弾製造からの撤退に向けエンゲージメントを継続する。

2. エンゲージメント活動の振り返り

協働でのエンゲージメント

一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム(以下、**IICEF**)は、2017年5月の日本版SSC改訂(指針4-4)を踏まえ、複数の機関投資家による企業との建設的な協働対話(協働エンゲージメント)の支援を目的に、2017年10月に設立されました。当社は設立当初から参加しています。

IICEFが主宰する「機関投資家協働対話プログラム」では、参加している機関投資家間で投資先企業の課題を

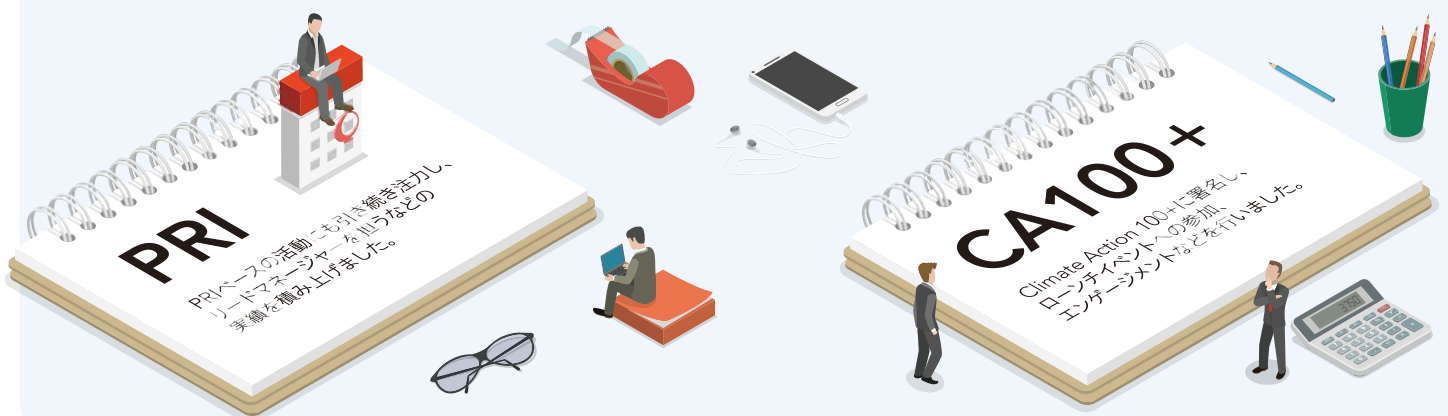
議論し、建設的な対話に資する共通のアジェンダ(対話の議題)を設定、選定したアジェンダごとに対話先企業へのレターを送付し、協働でエンゲージメントを行います。当社では、個別のエンゲージメントを補完する形で、今後も積極的に取り組んでいく方針です。



詳細はIICEFのウェブサイトをご参照ください。 URL: <https://www.iicef.jp/>

責任投資原則(PRI: Principles for Responsible Investment)は、国際連合が2006年に公表し、加盟する機関投資家等が投資ポートフォリオの基本課題への取り組みについて署名した一連の投資原則です。世界経済で大きな役割を果たす投資家等が、投資を通じて環境問題(E)や社会問題(S)、企業統治(G)について責任を全うする際に必要な六つの原則を明示しています。当社は2006年に署名しました。2017年10月に開催されたPRI日本ネットワーク全体会合において当社は副議長を輩出しました。また、2018年3月、当社がリード役となり、シンガポールのパーム油生産会社に対しエンゲージメントを実施しました。

2017年12月の気候変動サミット(One Planet Summit)において、PRIと世界4地域の機関投資家団体の主導する新たなイニシアチブ「**Climate Action 100+**」に、世界の225の機関投資家が参加しました。当社はこれに署名し、この枠組みを有効に活用して、気候変動に関するグローバルなESGエンゲージメントを積極的に推進しています。2018年4月、ローンチイベントが東京で開催され、スチュワードシップ推進部長の堀井が講演を行ったほか、2018年6月、当社がリード役となりタイの企業(タイ石油公社)に対しエンゲージメントを開始しました。



Column2 当社の非財務情報評価の仕組みMBIS®

MBIS®は、非財務情報（持続的成長に向けて企業が持つ強み・課題）を評価する当社独自の仕組みです。

チェック項目を網羅的に設定することで、アナリスト個々人の評価視点のばらつきを抑制しています（均質性の確保）。企業の持つ強みを埋没させないために、「どの項目が他社より秀でているか」という観点を重

視したスコア付与方式としています。

また、SDGsが企業の将来的なビジネスチャンスおよび持続的成長につながるとの観点から、SDGsの概念をMBIS®に取り込むとともに、その17のゴールを念頭に置いたエンゲージメントを行います。

M	Management (経営)	チェック項目(20項目) <ul style="list-style-type: none"> ●戦略実行力 ●改善力・改革力 ●ESGへの取り組み ●資本&投資効率性
B	Business Franchise (事業基盤)	チェック項目(14項目) <ul style="list-style-type: none"> ●顧客価値 ●顧客基盤 ●参入障壁
I	Industry (市場動向)	チェック項目(7項目) <ul style="list-style-type: none"> ●市場前提 ●競争環境 ●規制・政策
S	Strategy (事業戦略)	チェック項目(10項目) <ul style="list-style-type: none"> ●マーケティング ●事業ポートフォリオ ●ESGの収益化 ●投資・M&A等

ISO26000を軸とした評価でSDGsとの関連性も確保



ISO26000(七つの中核主題)を軸に評価

- 1.環境(Eに該当)
- 社会(Sに該当)
 - 2.人権
 - 3.公正な事業慣行
 - 4.労働慣行
 - 5.消費者課題
 - 6.コミュニティへの参画、発展
- 7.組織統治(Gに該当)

2. エンゲージメント活動の振り返り

協働エンゲージメントの事例

CASE5

気候変動
パリ協定への対応

対話の概要

米国Occidental Petroleum社は、Occidental Petroleum Corporationの化学部門を担う企業グループであり、基礎化学品および特殊化学品を製造・販売する電解化学メーカー。当社は2018年5月、パリ協定での温暖化2°Cシナリオへの取り組み状況や、生産時に発生するメタンガス排出・燃焼の減少状況に関する開示を求める株主提案に賛成した旨を伝えた上で、会社側の見解を確認した。



企業の反応

温暖化への取り組みについては、マネジメントが外部専門家との定期的会合を行うなど対応を進めている。現在、気候変動への方針をまとめており年内にそれらを開示する方針。また、メタンガスに関しては、天然ガス採掘時に大きな発生源とならないよう設備投資を行っており、既存のプロジェクトでは懸念はない。新鉱区などでは、一定のガス放出が必要な場合があることから、基準を設けてコントロールしていく。



当社の方針

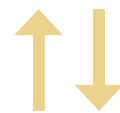
両問題に対して会社側の対応姿勢が確認できたものの、こうした株主提案が出され、65.7%と多くの賛成票を集めて可決されているのは会社側の情報開示が不十分なことも一因との意見を述べ、今後の情報開示拡充が重要であるとの意見を述べた。

CASE6

気候変動
パーム油生産規制の対応

対話の概要

シンガポールWilmar社はパーム油生産会社である。当社は2018年3月、PRIワーキンググループを通じた協働エンゲージメントにおいて、欧州での規制強化で輸出がストップするリスクがあること、生産継続のためには業界他社も巻き込んだ、より積極的な情報開示を行っていくべきとの意見を表明して会社側の見解を確認した。



企業の反応

生産現場における労働環境の改善のため、マレーシアパーム油生産認証委員会および「適正な農村生活イニシアチブ」(NGO: Forum for the Future主宰)が協働して進めている活動に参画する。後者には、ほかの業界大手各社も参加している。特に、児童労働、また移民労働におけるパスポート保管問題等を中心的な課題と捉え、PRI事務局と協議しながら課題解決に向けた活動を行っていく方針。



当社の方針

労働環境改善、およびそれを通じた事業の継続性維持に向けた取り組みは確認できた。今後は、その実効性確認のため、エンゲージメントを継続する。

Engage

CASE7

情報開示

ビジネスモデルの持続性に関するマテリアリティの特定と開示(IICEFを通じた活動)

対話の概要

積極的にCSR、ESG(環境・社会・ガバナンス)に取り組むとともに、日本企業の中でも先進的にESGに関する非財務情報の統合的な開示に取り組んでいる企業の中で、「ビジネスモデルの持続性に関するマテリアリティの特定と開示」を充実することにより、長期投資家からの事業の持続的成長に対する確信がより一層強まる可能性のある企業を対象に、レターを送付しエンゲージメントを実施した。

当社の方針

統合報告書のコンテンツなど情報開示のあり方などについて、示唆のあるエンゲージメントができている。個社のエンゲージメントとの関係に留意しながら、またアジェンダあるいは投資先企業ごとに対応を考えつつ、協働エンゲージメントを活用していく。



企業とのエンゲージメントの様子

3

議決権行使

議決権行使を通じた株主価値増大への取り組み

当社は、「責任ある機関投資家」として、議決権行使を重要なスチュワードシップ活動の一つと位置付けています。顧客・受益者の中長期的な投資リターンの最大化を図るため、投資先企業の状況や当該企業とのエンゲージ

メントの内容を踏まえた上で、企業価値の向上や株主利益の拡大の観点から適切と判断する行使を行います。

また、当社は、独自に議決権行使ガイドラインを定めていますが、国内株式分においては2017年2月、外国株式分においては同年5月より、詳細な内容を公表しています。特に国内株式においては、個別企業・議案の行使結果を四半期ごとに開示することにより、行使判断の透明性を高めています。

議決権行使ガイドラインについては、年1回以上の見直しの検討を行うこととしており、昨年1年間(2017年7月～2018年6月)においては2017年9月と12月の2回にわたり、国内株式分について改定を行いました。その主な改定内容は以下の通りです。

2017年7月～2018年6月における国内株式議決権行使ガイドラインの改定のポイント

取締役、監査役選任

基準	変更前	変更後	当社の考え方
親会社等を有する企業における社外取締役比率	(新設)	独立社外取締役について、取締役総数の1/3以上選任されていない場合、取締役全員の選任に反対。	親会社等を有する企業については、より高いレベルでのガバナンスを求める。
取引先出身者に係る社外取締役、社外監査役の独立性	「主要な取引先の出身者」に対して反対。	取引が僅少と判断される場合を除き「取引先の出身者」に対して反対。	社外取締役、社外監査役に、より高いレベルでの独立性を求める。
主要な借入先出身者に係る社外取締役、社外監査役の独立性	「借入比率が高い企業における借入金額が最も多い金融機関グループの出身者」に対して反対。	「借入金額が最も多い、または主要な借入先かつ大株主(上位10名)に記載がある金融機関グループ出身者」に対して反対。	社外取締役、社外監査役に、より高いレベルでの独立性を求める。

役員報酬

基準	変更前	変更後	当社の考え方
賞与支給の対象者	(新設)	「支給対象者に、社外取締役、監査等委員である取締役、監査役、または社外監査役が含まれる場合」に反対。	適切な監督機能発揮の観点から短期業績に連動する報酬を社外取締役等に支給することは好ましくないと判断。

買収防衛策

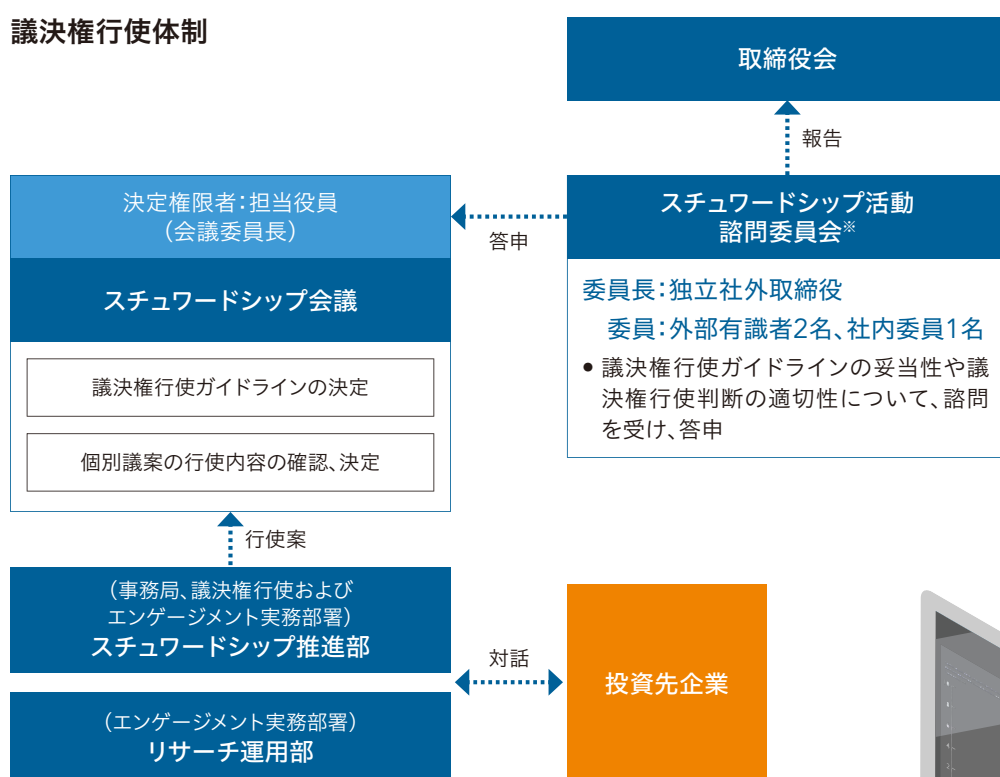
基準	変更前	変更後	当社の考え方
導入・更新	独立社外取締役の構成人数に係る賛成基準を「2名以上」。	独立社外取締役の構成人数に係る賛成基準を「取締役総数の過半数」。	より高い取締役会の独立性を要求。

議決権行使プロセスにおける利益相反管理体制

独立性の確保された社外有識者を主体に構成する「スチュワードシップ活動諮問委員会」を設置し、議決権行使ガイドラインの改定や個別議案の行使判断に際してのガイドライン適用において、利益相反の観点で問題がない

かの確認(答申)を受けるプロセスとしています。「スチュワードシップ活動諮問委員会」の議事録について要旨を当社ウェブサイトにて公表します(2018年9月開催分までは三井住友信託銀行ウェブサイトで公表しています)。

議決権行使体制

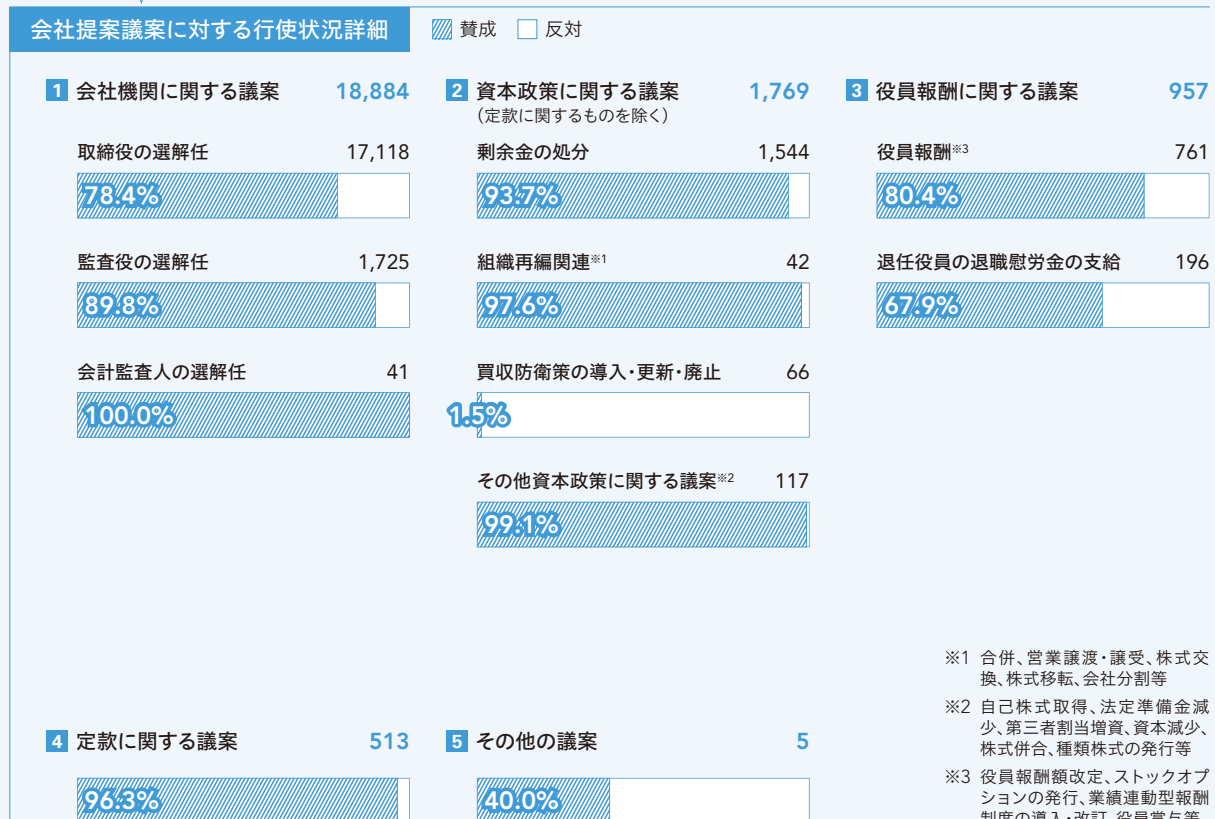
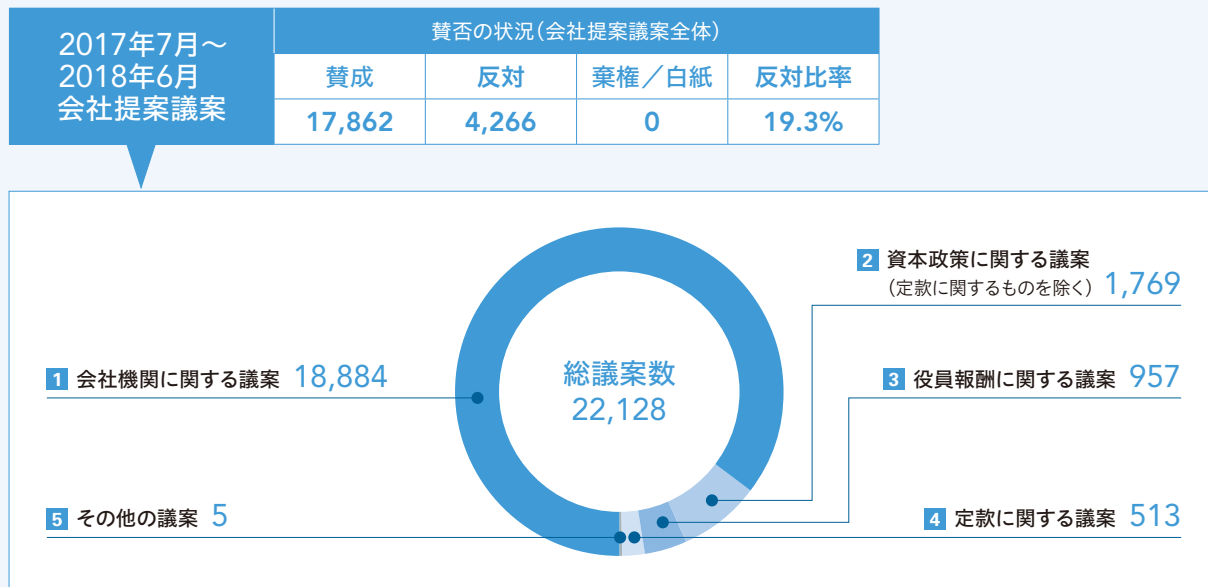


※過去の議事録については当社ウェブサイトをご参照ください。
http://www.smtam.jp/company/policy/stewardship/activity_status/



3. 議決権行使

国内議決権行使状況(三井住友信託銀行分)



株主提案議案	賛成	反対	棄権／白紙	反対比率
	15	149	0	90.9%

海外議決権行使状況(三井住友信託銀行分)

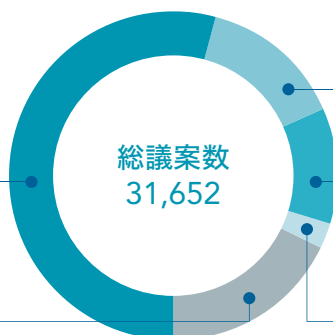
2017年7月～
2018年6月
会社提案議案

賛否の状況(会社提案議案全体)

賛成	反対	棄権／白紙	反対比率
28,270	3,382	0	10.7%

1 会社機関に関する議案 17,200

5 その他の議案 5,583



2 資本政策に関する議案
(定款に関するものを除く) 4,515

3 役員報酬に関する議案 3,539

4 定款に関する議案 815

会社提案議案に対する行使状況詳細

■ 賛成 □ 反対

1 会社機関に関する議案 17,200

取締役の選解任 14,305

89.6%

会計監査人の選解任 1,981

97.9%

監査役の選解任 702

88.9%

取締役会(上限人数等) 212

96.7%

2 資本政策に関する議案
(定款に関するものを除く) 4,515

株主資本 2,136

80.9%

利益処分・損失処理案 1,210

99.0%

自己株式取得枠の設定 665

94.0%

合併・分割・持ち株会社化・営業譲渡等 312

85.9%

買収防衛策 192

89.1%

3 役員報酬に関する議案 3,539

役員報酬 2,945

84.7%

ストックオプション 585

64.3%

退職慰労金贈呈 9

66.7%

4 定款に関する議案 815

86.4%

5 その他の議案 5,583

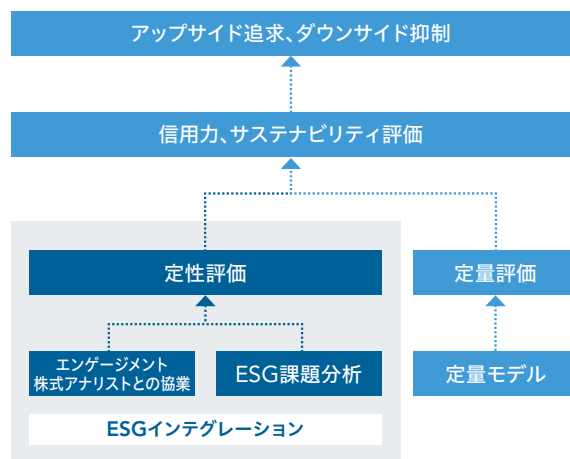
91.7%

株主提案議案

賛成	反対	棄権／白紙	反対比率
653	339	0	34.2%



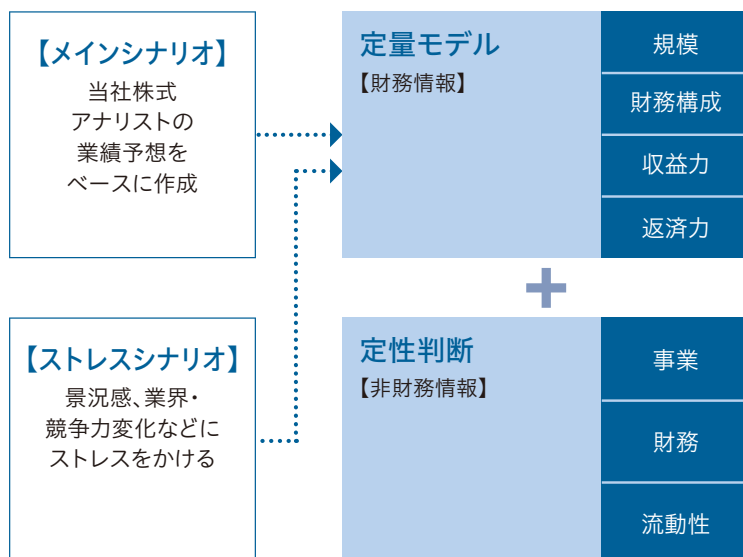
4 債券運用におけるスチュワードシップ活動



当社では債券運用において、投資プロセスの中にESG要素を組み入れています。投資プロセスにESG要素を考慮することは、中長期的なアップサイドポテンシャルの追求とダウンサイドリスクの抑制につながるものと考えています。



社内格付付与フレームワーク



事業リスク評価にMBIS®を活用 (ESG概念の織り込み)

定性判断例

定量モデルでは織り込めない要素を丹念に分析し、反映

事業リスク +

一部材料メーカーなど、規模は小さくても、グローバルシェア、競争力が強固

事業リスク -

品質不正問題などのコンプライアンスリスク

財務リスク +

不動産含み益や処分可能な投資有価証券などが潤沢

財務リスク -

のれんや繰延税金資産が過大

流動性リスク +

金融機関取引が強固、投資に対する制度融資が充実

流動性リスク -

担保差入による劣後化懸念リスク

事業債運用へのESGインテグレーション

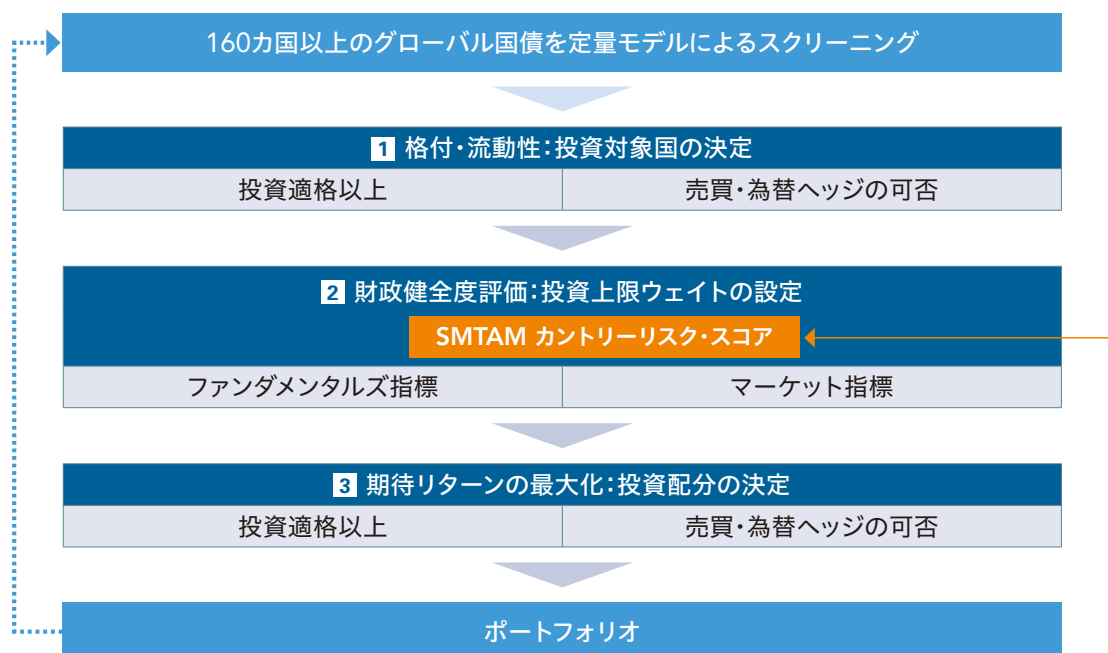
例えば、事業債の信用力判断のため定性的にESG要素を考慮しています。「規模」「財務構成」「収益力」「返済力」に着目した「定量モデル」をベースに、ESG要素を織り込んだ「定性判断」を加えることにより信用力判断を高度化しています。当社では資産運用においてESG課題を考慮することは、企業の持続的成長を促し、顧客の投資

リターン最大化に資するものと考えています。これは、商品特性が異なるとはいえ、株式と債券で共通した方針と当社では考えており、債券担当クレジットアナリストと株式担当アナリストが投資先企業のESGに関する調査を個別に行うと同時に、相互に調査・エンゲージメント結果を密に共有しています。

国債運用へのESGインテグレーション

一方、事業債だけでなく、国債の運用においてもESGのうち「G(ガバナンス)評価」をインテグレートしています。国債においては、「政治＝ガバナンス」が信用力に大きな影響を及ぼすと当社では考えており、ガバナンスへの着目は重要だと考えます。「ソブリンリスク考慮型・高インカム入れ替え戦略」は、各国債券の高いインカム収益を狙ったファンドです。このファンドではソブリンリスク(国家の信用リスク)を考慮したファンド運営をします

が、そのリスクの定性評価において国家の「ガバナンス」をスコア化する仕組みを取り入れています。具体的には七つの指標により「政治スコア」を算出し、ほかの三つの評価軸と合わせて総合的な評価をします。こうした取り組みにより、お客さまのリターンの中期的なアップサイドポテンシャル追求とダウンサイドリスクの抑制につなげる運営としています。



四つの評価軸(財政・外貨調達・政治・市場)に対応する指標による財政健全度評価

5

2019年活動方針

当社のスチュワードシップ活動方針

当社は、三井住友信託銀行の運用機能を統合しました。これにより、当社のスチュワードシップ活動の体制を強化するとともに、日本・アジア最大級の資産運用会社として活動をさらに高度化し、インベストメント・チェーンにおける役割をしっかりと果たすことを通じ、お客さま（受益者）の長期的な資産形成や社会の発展のために全力で貢献していきます。

2019年は「気候変動問題」「水資源・海洋汚染問題」「ガバナンス改革の後押し」「ESG情報開示の促進」を行動方針として定めました。

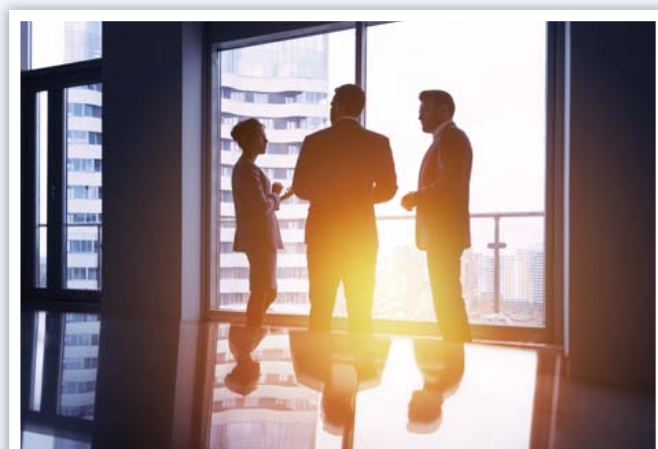
先進国、開発途上国を問わず、国境を越えて人間の安全保障を脅かす喫緊の課題である「**気候変動**」「**水資源問題**」について、国際社会の一致団結した取り組みの強化を後押しします。特に、社会や経済・企業活動の前提





である気候問題への対処は急務であり、現在の重要な ESG 課題であると考えます。当社では個別のエンゲージメントのほか、内外の署名団体を通じたエンゲージメントをととして、係る問題解決に貢献していきます。

「ガバナンス改革の後押し」では、企業の取締役会における独立性やダイバーシティ(多様性)の高度化に資するエンゲージメントを重視します。これは最高経営責任者(CEO)を中心とする経営陣により、絶え間なく、先見性のある、適確な経営判断を行う体制としていただくと同時に、国内では遅れが指摘される女性の活躍を後押しすることや、多様なスキルセットを備えた取締役会とすることをサポートすることにより、結果としてサステナブルな企業の成長や「稼ぐ力」の強化につながるためです。



「ESG情報開示の促進」は企業にSDGsの達成、すなわち、ESG課題解決への取り組み、およびそれを通じた収益への寄与を意識した情報開示を促すものです。

SDGsは、2015年に国連で定められた、社会的包摂、経済成長、環境保護、パートナーシップの観点から設定された、17の目標、169のターゲットからなる具体的なゴールです。(社)日本経済団体連合会(経団連)では、狩猟、農耕、工業、情報社会に続く新たな社会を「Society 5.0」と銘打ち、2017年、この「Society 5.0」の実現を通じたSDGsの達成を柱として、企業行動憲章の改定を行っています。当社は、企業がSDGsの達成を通じた成長を目指すなかで、ESG情報の開示におけるサポートを行いたいと考えています。

また「議決権行使」においては「議決権行使ガイドラインの見直し」や「行使プロセスや結果の透明性の維持向上」を目指します。2018年6月に行われたCGCの改訂を踏まえ、企業のガバナンス強化を通じた中期的成長をさらに促すため、議決権行使ガイドラインの見直しについて検討を進めています。いくつかのテーマについて掘り下げた分析、勉強会、議論を進めており、その結果は当社の議決権行使ガイドラインに反映していく方針です。また、当社は、インベストメント・チェーンの重要な役割を担う「責任ある機関投資家」として、日本版SSCおよびCGCの主旨を最大限尊重し、議決権行使の透明性を高めていきたいと考えています。

5. 2019年活動方針

債券運用におけるESG情報の取り組み拡充

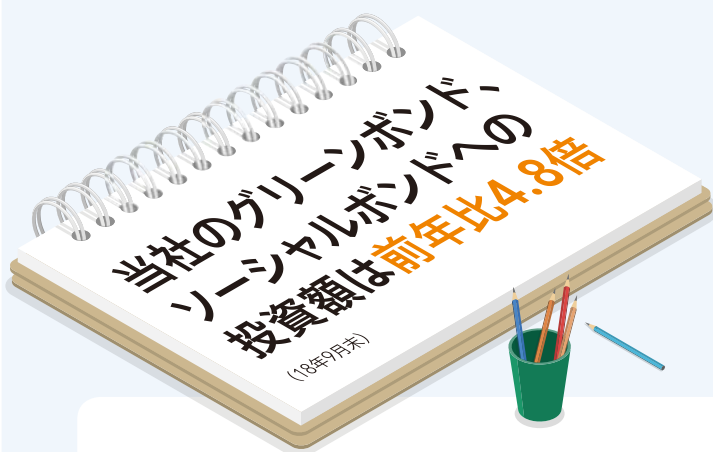
債券投資分野においてESG情報をインテグレートする動きは着実ですが、これまでは信用力に直接影響する可能性のある企業統治(G)がその中心でした。発行体の信用力(債務返済能力)が重視されることなどがその背景だと考えられます。

一方、環境問題(E)や社会問題(S)などが社債投資家を含む債権者の姿勢に変化を促す傾向もみられ始めています。例えば、温暖化ガスの排出量が問題視される石

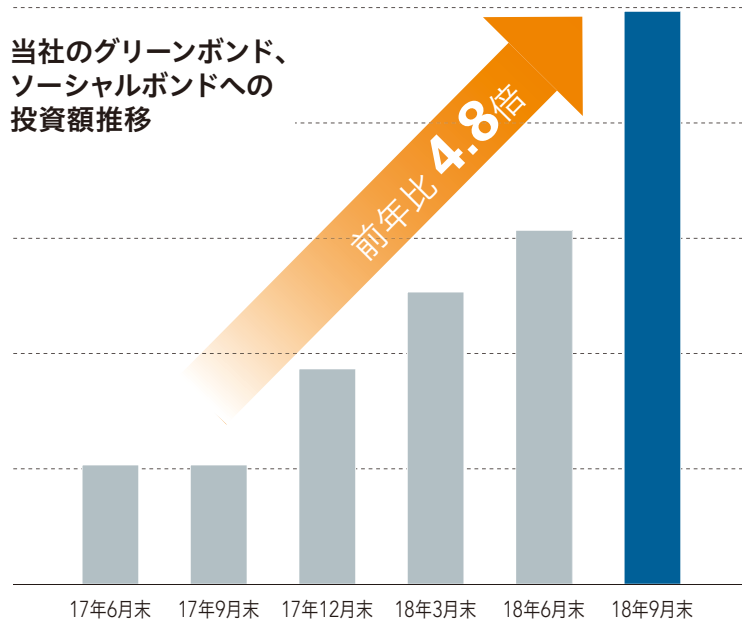
炭火力発電所への投資や融資については、欧米の金融機関を中心に消極化の動きが強まっています。

2018年に入り、国内大手金融機関においても同様の動きが目立ち始めました。これは「株主」ではなく「債権者」であるがゆえに可能なスチュワードシップ活動の一例です。国内の代表的な格付機関においても、PRIへの署名や、信用格付とESG情報の関係を明確化する動きがあることも考えると、債券運用においても、ESG情報を取り込む動きが強まってくるものと予想します。

当社では、債券運用においても発行体へのエンゲージメントの積み上げやESGインテグレーションの高度化、さらにはグリーンボンドなどへの投資を通じ、引き続きお客さまのリターンの中期的なアップサイドポテンシャル追求とダウンサイドリスクの抑制を目指していきます。



当社のグリーンボンド、
ソーシャルボンドへの
投資額推移



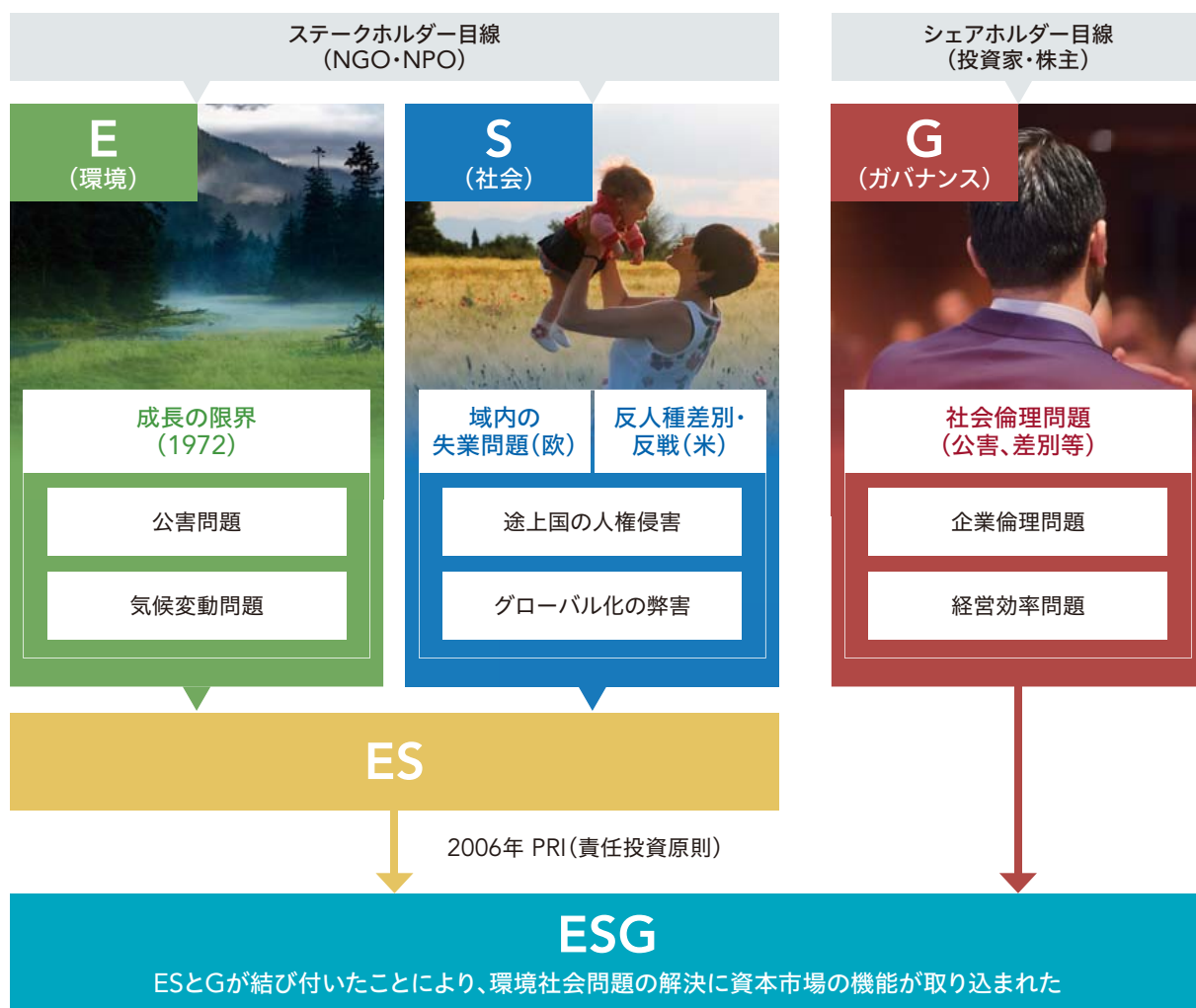
6 グローバルなESG活動

ESG活動の潮流

グローバルなESG活動には、従来より持続可能な社会の実現に向け、主にNGOやNPOが参画してきたステークホルダー目線(社会的価値の追求)で取り組む活動と、株主としてガバナンス課題にシェアホルダー目線(企業価値の追求)で取り組む活動があり、それぞれを企業経営に取り込むことが企業の持続的成長につながるとの考えが海外運用機関やアセットオーナーの間で主流となって、これがPRIの活動方針の礎となりました。



ESGの潮流



6. グローバルなESG活動

グローバルなESGエンゲージメントについて

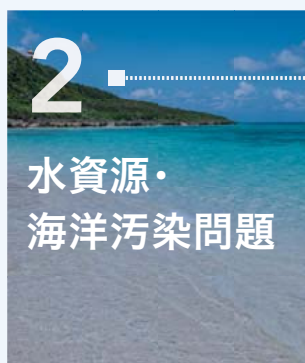
当社では、ESG課題に対するさまざまなエンゲージメント活動をグローバルに展開しています。

経験豊富なリサーチ・アナリストとスチュワードシップ推進部の専任担当者による個別のボトムアップのエンゲージメントに加え、PRI 署名団体やISS-Ethix、機関投資家協働対話フォーラムを通じたトップダウンの協働エンゲージメントを有効に活用し、投資先企業に重要なESG課題の取り組みを促していきます。

活動のテーマとしては、①PRI等に基づく活動、②国際規範に基づく不祥事等に対処する活動、③企業経営の効率化や秀でたコーポレート・ガバナンス構築を求めていく活動、が軸となります。エンゲージメント・テーマならびに活動内容は、下表にある通りです。当社は、これらの活動に積極的に参加し、ワーキンググループ内で一定の知見のある活動では、参加グループの推進役(リード・マネージャー)を担うなど、ESG課題を持つ企業のリスク抑制に効果的かつ効率的に取り組んでいます。



1 気候変動問題



2 水資源・ 海洋汚染問題



4 ESG情報開示 の促進

PRIに基づく活動

エンゲージメント・テーマ名	具体的な活動内容	関連するSDGs目標
パーム油	パーム油に係る環境・人権問題の改善を目指し、情報開示を促すとともに定期的な進捗モニタリングを行う。当社はWGのリード・マネージャーを担当。	
森林資源保全	林業・天然ゴム・畜産・穀物産業における熱帯森林への影響の開示および改善を求める活動。当社は先導役のアドバイザー・コミッティに参加。	
Climate Action 100+	温室効果ガスの排出量が多いグローバル企業100社に対して気候変動への対応を求める活動。PRIでリード・マネージャーを務めた経験・ノウハウを生かし、日本企業のほか海外企業のエンゲージメントにも参加。	
水資源リスク	グローバル消費財(飲料・食品・アパレル等)企業に対し、水資源リスクへの対応(ウォーター・スチュワードシップの確立)を促す活動。当社はリード・マネージャーを担当。	
水産・畜産業関連イニシアチブ (FAIRR)	大手食品会社や小売業を対象とした、食品のサプライチェーンにおける環境・社会・健康課題への対応を求める活動。	

エンゲージメントの参加テーマは、グローバルな課題として認識されているSDGs(Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標)と密接な関係があります。

当社では、そのうち企業活動に重要なインパクトを与えているテーマについて重点的に取り組むことにしています。環境面では「気候変動」や「水資源の問題」、さらにその気候変動に関する影響について開示を求めるTCFDの枠組みによる情報開示に関する取り組み、ガバナンス改革推進ではその課題の一つである「ダイバーシティ」に関する取り組みを当面の重要課題としています。



3 ガバナンス改革の後押し

国際規範に基づく不祥事に対処する活動

エンゲージメント・テーマ名	具体的な活動内容	関連するSDGs目標
ISS-Ethixを活用したエンゲージメント活動	人権・労働・汚職等の国際規範抵触企業に対して事態の改善を求める活動。	

企業経営の効率化や秀でたコーポレート・ガバナンスの構築を求めていく活動

エンゲージメント・テーマ名	具体的な活動内容	関連するSDGs目標
ダイバーシティ 30%クラブ(英国) 30%コアリション(米国)	女性取締役比率の30%への引き上げといった女性の社会進出、また広く人材活用の観点からダイバーシティ(多様性)を促す活動。	
医薬品アクセス	グローバル大手製薬会社に対し、発展途上国における医薬品アクセス向上を求める活動。同エリアにおける医療サービスに関する認識を高め、ビジネス展開を促す。	

6. グローバルなESG活動

気候変動問題への対応

気候変動への
取り組み

2016年11月に発効した「パリ協定」では、持続可能性を確保するために「地球の平均気温の上昇を産業革命以前から2℃より十分下方に抑え、さらには1.5℃に抑える努力をすること」を国際的に合意しました。

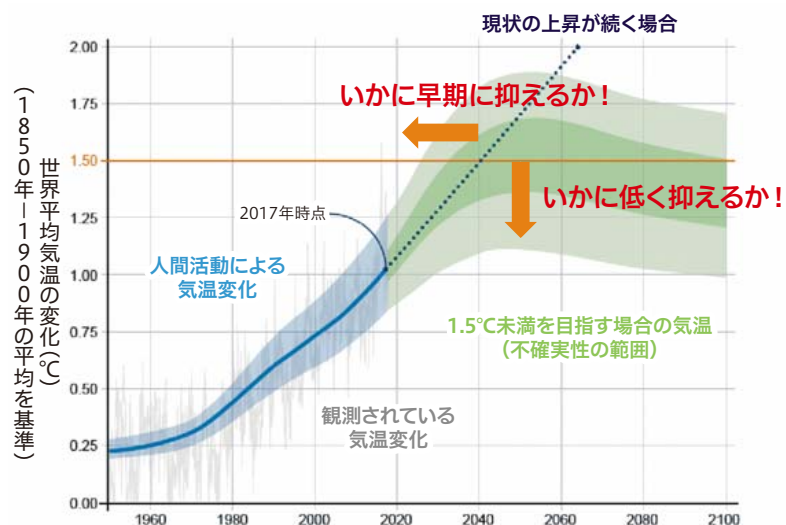
さらに2018年10月には気候変動に関する国際間パネル(IPCC)より1.5℃特別報告書が公表され、温室効果ガスの正味排出量ゼロの早期実現が求められています。

こうした地球温暖化の抑制目標の実現のためには、化石エネルギーの使用を大きく制限する必要があります。

当社では、エネルギー多消費型事業、特に石炭関連ビジネスに対しては将来的な「座礁資産化リスク」を懸念するとともに、温室効果ガス削減をビジネスチャンスとした環境投資や効率化技術を有する企業に対しては有望な投資機会と捉えています。

また、温室効果を緩和する熱帯雨林などの自然資本の保全も重要な対策となります。自然資本へのインパクトが大きい森林開発を伴う林業・プランテーション(天然ゴムやパーム油)・大豆・紙パルプ、およびこれらのサプライチェーンに含まれる企業には自然資本保全に関する行動規範が求められています。

当社では、こうした気候変動問題に関するリスクと機会を適切に捉え、エンゲージメントにより低炭素、脱炭素社会への円滑な移行に貢献していきます。



出典: IPCC Special Report on Global Warming of 1.5℃ Frequently Asked Questionsに加筆

水資源・海洋汚染問題への対応

水リスクへの 取り組み

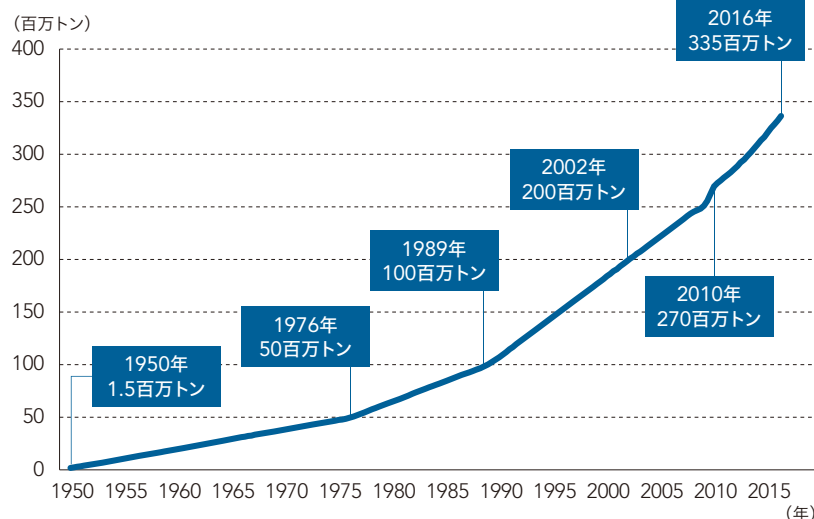
水リスクとは、水資源の安定確保のほかに水質汚染、プラスチックによる海洋汚染、さらには河川の氾濫など、企業に影響を及ぼす水に係る諸問題を指します。水リスクに関する企業の行動規範を「ウォーター・スチュワードシップ」と呼びますが、当社では、統合的な水資源管理に関する行動規範を開示するように企業に求めています。

OECDでは、現在の水の利用形態がこのままのペースで続けば、2050年までに世界の水需要は55%増大すると見込んでおり、世界的な水資源不足や水資源管理の問題は、社会全体の最も重要な環境問題の一つとして高い関心が寄せられています。

また、海洋汚染では、海洋生態系に悪影響を及ぼす海洋プラスチック問題があります。欧州プラスチック協会によると、世界のプラスチック生産量は年間3.4億トンに達しており（2016年）、下図のようにその量は爆発的に伸びています。このうち、不適切に投棄されたプラスチック製品が長期的に滞留し続けることで海を汚染し、海洋生物や生態系を大きく損なうことが確認されています。

その影響は漁業のみならず、製造する企業、使用する企業に対する風評リスクにもつながり、ビジネス自体への悪影響も懸念されます。当社では、日本企業にも影響の大きい海洋プラスチック問題について、サプライチェーン全体に対処策を求めています。

世界のプラスチック生産量



出典：PlasticsEurope資料から当社作成

6. グローバルなESG活動

ガバナンス改革の後押し

ダイバーシティと
ガバナンス改革

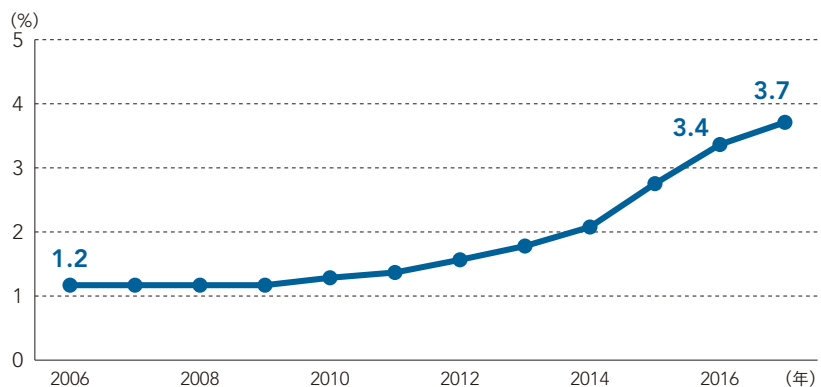
当社では、ガバナンスに関しては、グローバルなビジネス展開や事業環境の変化に対応する組織体制を求めるとともに、取締役会の独立性、人的資本の有効活用、ダイバーシティ(多様性)の尊重などを求める活動を積極的に行っています。

特にダイバーシティに関しては、英国(30%クラブ)や米国(30%コアリション)のイニシアチブに署名しその知見を生かし、効率的な意思決定につながるダイバーシティを企業経営に取り込むことを促していきます。

日本では、上場企業全体の女性取締役比率が3.7%(2017年)となっており、欧米に比べてジェンダーギャップが大きくなっています。一方、世界経済フォーラムでは、女性の社会進出が国や企業に関する人材活用の指標となるとしており、ダイバーシティを競争力の指標の一つとして評価しています。

グローバルな活動を行う企業は、人種・性別を問わずに有能な人材を集めて活用し、競争力の強化を図る必要があります。当社では、ダイバーシティを意識した人材活用の強化を図るよう、企業に求めています。

上場企業の役員に占める女性割合推移



出典：総務省男女共同参画白書平成30年版

ジェンダー・ギャップ指数
(Gender Gap Index)

世界経済フォーラム、2017年
各国内の男女間の格差を
数値化しランク付けしたもの

2006年

83位

(115力国中)

2017年

114位

(144力国中)

ESG情報開示の促進

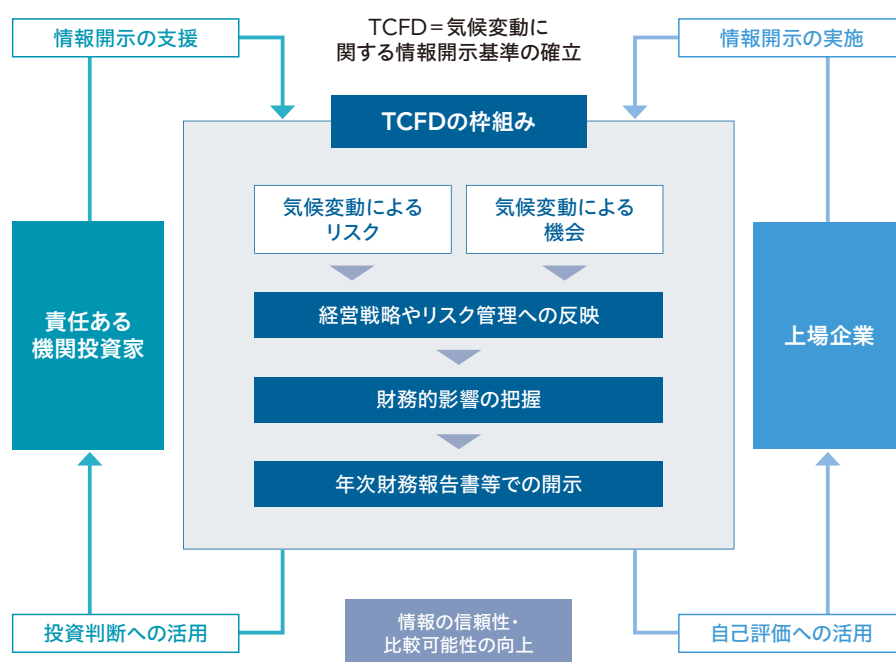
TCFDの 枠組みによる 情報開示の促進

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)はFSB(金融安定理事会)が設置した組織です。目的は、「金融業界が気候変動課題をどのように考慮すべきか」を議論するもので、2017年6月に公表された提言では、株式・社債を発行する全ての主体(以下、発行体)は、気候変動によるリスクと機会、財務的影響を把握して年次財務報告書等に盛り込むことを求めています。これは、気候変動に関する情報開示基準の確立ともいえます。

開示項目は、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標および目標」の四つであり、投資家の的確な判断に資するような信頼性、比較可能性、一貫性、明確性が必要となります。一方、発行体にとっては、こうした情報開示は単に資金調達面のみならず、自らの気候変動対応力やその相対位置を確認することにより、サステナビリティを高める経営判断にもつながると思われます。

こうした動きは、ESG情報の財務情報化を進めるものであり、不可逆的な動きと考えます。当社は、企業の気候変動情報の開示促進に向けたエンゲージメントを行うと同時に、企業に低炭素社会への円滑な移行を促していきます。

TCFDと企業、機関投資家の関係



Appendix

1. 日本版スチュワードシップ・コードへの対応状況	39
2. PRIへの対応方針	40
3. 当社のESG投資プロダクトラインアップ	42
4. 当社のESGガイドライン	45





日本版スチュワードシップ・コードへの対応状況

当社は日本版SSCの各原則に対し、以下の通り取り組んでいます。引き続き、今後も積極的に取り組み、スチュワードシップ責任を果たしていきます。

原則	取り組み	自己評価
原則1 方針の策定・公表	三井住友信託銀行の運用部門との統合に際し、三井住友トラスト・アセットマネジメントとしての「日本版スチュワードシップ・コードの原則への対応方針」を更新しました。	<ul style="list-style-type: none">両社とも日本版SSCへの対応を積極的に推進しています。現時点での対応は適切と考えていますが、今後も必要があると判断した場合には、適宜見直しを行っていきます。
原則2 利益相反管理	第三者委員会であるスチュワードシップ活動諮問委員会の審議内容について概要を都度公表し、同委員会の運営状況の可視化を高めました。	<ul style="list-style-type: none">諮問委員会の答申に則り、運用業務の利益相反管理の高度化、スチュワードシップ活動の強化を進めています。現時点での対応は適切と考えていますが、今後も利益相反管理のさらなる高度化を図ります。
原則3 的確な把握	<ul style="list-style-type: none">東証一部の時価総額カバー率90%（累積）を目標としたエンゲージメント先の拡張を行いました。	<ul style="list-style-type: none">カバー率目標を達成しました（2018年3月）。時価総額の大小を問わずエンゲージメントを実施しました。
原則4 企業との対話	<ul style="list-style-type: none">当社個別の活動に加え、一般社団法人機関投資家協働対話フォーラムを通じたエンゲージメントを実施しました。	<ul style="list-style-type: none">機関投資家共通の課題、中長期的なテーマなどについては、集团的エンゲージメントを有効に活用しています。
原則5 議決権行使	<ul style="list-style-type: none">議決権行使結果の全保有銘柄・全議案の個別開示を行いました（2017年10月、2018年1・4・7・10月）。議決権行使ガイドラインの改定、公表を行いました（2017年9・12月）。	<ul style="list-style-type: none">現時点での対応は適切と考えていますが、今後も議決権行使の透明性維持、高度化を図ります。議決権行使ガイドラインの改定については、投資先企業の成長に資することを目的に実施していきます。
原則6 顧客・受益者への報告	<ul style="list-style-type: none">スチュワードシップ活動のアセットオーナーへの説明を適時・適切に行いました。2017年11月、2017年版スチュワードシップ・レポートを発行しました。	<ul style="list-style-type: none">アセットオーナーへの報告、お客さまセミナー開催、スチュワードシップ・レポート発行、ウェブサイトの開示内容充実など、現時点では適切に対応できていると考えています。今後も適時・適切な報告を行うと同時に、活動報告の内容の充実を図ります。
原則7 実力の高度化	<ul style="list-style-type: none">PRIが主催する教育プログラム（PRI Academy）の受講を通じ、役職員のESG知見の強化を行いました。社内E-ラーニングにより、ESG投資に関する知見の強化を行いました。	<ul style="list-style-type: none">現時点での対応は適切と考えていますが、今後もエンゲージメント力の強化に向けた活動を、継続的に行っていきます。海外の知見の習得・深耕に加え、日本企業に適したテーマの設定、エンゲージメントを実施していきます。

2

PRIへの対応方針

PRI(責任投資原則)への積極的な関与

国連機関が主導して制定されたPRIは、機関投資家の意思決定プロセスにESGを考慮することをうたったものです。発足した2006年4月は100機関が署名し、運用資産総額6.5兆米ドルでしたが、2018年4月時点では署名機関数は1,918、運用資産総額は約82兆米ドルまで増加するなど、その位置付けは重要性を増しています。

当社は2006年5月に署名し、六つの原則に則った方針を策定し、最新の動向を踏まえた取り組みを行ってきました。また、PRIはこれらの六原則に関するコミットメントや進捗状況について署名団体の報告に基づいて評価(最高A+、最低E)しています。当社は、右表の通り総じて良好な評価を得ており、総合評価では4年連続で「A+」を獲得しています。

当社は、今後もPRIへの積極的な関与を続けるとともに、評価の維持・向上にも取り組んでいきます。

当社に対するPRIアセスメント状況

		2018
責任投資へのアプローチ(総合評価)		A+
上場株式における責任投資への統合状況		A+
上場株式における アクティブ・ オーナーシップ	エンゲージメント	A+
	議決権行使	A
		A
債券投資における 責任投資	国債等	A
	社債等	A



原則1 私たちは、投資分析と意思決定のプロセスにESGの課題を組み込みます。

当社は、投資先企業の持続的な企業価値の維持・改善を見極める目的から経営の徹底度合い、戦略実行力や改革力など非財務情報を分析・評価、さらにその分析・評価によって得た知見を運用に活用する取り組み(ESGインテグレーション)を推進します。

原則2 私たちは、活動的な所有者となり、所有方針と所有慣習にESG問題を組み入れます。

当社は、ESG課題に配慮したエンゲージメントおよび議決権行使を実施、その活動を通じ投資先企業に対してESG課題への適切な取り組みを促します。

原則3 私たちは、投資対象の主体に対してESGの課題について適切な開示を求めます。

当社は、投資先企業に対しESG課題について適切な開示を求めます。

原則4 私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ実行に移されるように働きかけを行います。

当社は、資産運用業界において本原則が受け入れられ実行に移されるように、投資先企業とのエンゲージメントや啓発活動を積極的に推進します。

原則5 私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために協働します。

当社は、本原則を実行する際の効果を高めるため、本原則が主宰するワーキンググループへの参加やESG課題解決を目的として設立された署名団体に関与し、内外運用機関との連携を行います。

原則6 私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します。

当社は、本原則を実行し、その活動状況や進捗状況に関して本原則で求められる報告書を作成し報告しています。

グローバルイニシアチブとの協業

当社は、国際的な企業行動指針や原則に署名し、その活動を実践するとともに、国連や海外企業、NGOなどと協力しながら、エンゲージメントを行っています。

1 PRI(責任投資原則)への署名

当社は、2006年5月に国連グローバル・コンパクトと国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)が共同事務局となり策定したPRIに署名しています。この原則は、年金基金や運用機関など機関投資家に対し、投資の意思決定に際してESG(環境・社会・ガバナンス)を考慮するよう求めるものです。2018年は、水リスクワーキンググループ、パーム油ワーキンググループに加え、森林保全のワーキンググループに参加し投資先企業とのエンゲージメントを行っています。

2 Ceresへの署名

セリーズ(Ceres:Coalition for Environmentally Responsible Economies)は、地球温暖化などの環境問題に関する企業の取り組みを推進するNGOです。組織名称は「環境に責任を持つ経済のための連合」です。主に北米を中心に150の機関投資家が参加する投資家ネットワークでエンゲージメントに積極的に取り組んでいます。

3 国連グローバル・コンパクト(国連GC)への署名

国連GCは、アナン前国連事務総長により提唱された人権、労働、環境、腐敗防止に関する行動原則で、署名企業はその実践に向けた取り組みが求められます。当社グループは、2005年7月に日本の銀行として初めて署名し、その支持・促進を通じて社会の良き一員として行動することを宣言しました。なお、当社グループは国連GCの署名企業が参加するグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)のメンバーにもなっています。

4 Climate Action 100+への署名

「Climate Action 100+」は、2017年12月から5年間にわたって実施される温暖化に与える影響が大きいと考えられる企業に対する協働エンゲージメントです。この活動は、「気候関連財務情報開示タスクフォース」(Task Force on Climate-related Financial Disclosures:TCFD)を基に行われ、温室効果ガス排出量の多い100社を世界中からリストアップし、PRIやCeresなどの署名機関と協働でエンゲージメントを行って情報開示を求めるものです。当社は、アジア・太平洋地域を担当してエンゲージメントを実施します。

5 AIGCCへの署名

AIGCC(Asia Investor Group on Climate Change)は、気候変動に関するアジアの投資家団体であり、アジアのアセットオーナーと金融機関に気候変動と低炭素投資に関するリスクと機会についての認知を創出するためのイニシアチブです。当社はAIGCCを通じたエンゲージメントに積極的に参加しています。

6 CDPへの署名

CDPIは、気候変動などの環境問題に取り組む国際NGOで2000年に設立された「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」が前身です。このプロジェクトは主要国の時価総額の上位企業に対して、毎年

質問票を送付しており、企業側からの回答率も年々高まっています。質問票への回答は基本的には公開され、取り組み内容に応じたスコアリングが世界に公表されており企業価値を測る一つの重要指標となります。

7 FAIRRへの署名

当社は主に水産・畜産業に取り組むエンゲージメント団体であるFAIRR(Farm Animal Investment Risk & Return)に加入し、同団体が現在展開している協働エンゲージメントプログラムである“Sustainable protein supply chains”(持続可能な蛋白質サプライチェーン)に参加しています。対象企業に対し水産・畜産物から成る製品の重大なESGリスクおよび機会への意識を高めさせ、企業活動の改善につなげることで、当社のエンゲージメント活動のグローバル化、およびそれによる知見獲得とプレゼンス確保を目指しています。

8 Access to Medicineへの署名

Access to Medicineは、欧米の主要な運用機関・アセットオーナーが署名する協働団体です。グローバル大手製薬会社に対し、発展途上国における医療サービスに関する認識を高め、医薬品アクセス向上を求める活動を行います。当社は、グローバル製薬会社に対するエンゲージメント強化を図っています。

9 30%コアリション(米国)・30%クラブ(英国)への署名

企業の取締役会のダイバーシティを高めるよう活動する投資家ネットワークです。当社は米国(30%コアリション)と英国(30%クラブ)にそれぞれに署名しており、ダイバーシティが投資先企業に取り込まれるよう活動しています。

10 ICGNへの署名

ICGN(The International Corporate Governance Network)はコーポレート・ガバナンスの課題に関わる情報や見解を国際的に交換し、秀でたコーポレート・ガバナンスの実践を遂行するためにさまざまな支援・助言を行います。2018年2月に開催された東京コンファレンスには、当社(当時は三井住友信託銀行)は、ブロンズスポンサーとして協賛しています。

11 CIIへの署名

CII(Council of Institutional Investors)は、1985年に主要機関投資家を中心メンバーとして設立された、非営利組織であり、コーポレートガバナンス・株主権利などについて情報や見解を共有します。当社は年2回、米国で署名団体を集めた国際会議に参加し、付加価値の高い情報を社内でも共有、スチュワードシップ活動に生かしています。

3

当社のESG投資プロダクトラインアップ

日本株責任投資運用戦略のご紹介

日本株責任投資運用戦略は、2003年に運用を開始した、日本では最も歴史ある責任投資戦略の一つです。ESGに注目し、それらの財務リターンの向上への貢献度などを考慮して投資銘柄を選定しており、当社運用チームによる知見と日本総合研究所による基礎調査が特徴となっています。

1. 日本総合研究所による「ベスト・イン・クラス」でのユニバース選定

日本有数のシンクタンクである日本総合研究所が、2,000社を対象にアンケート調査を実施し、ベスト・イン・クラスをユニバース候補として選定します。

これまでのE(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)の評価項目に加え、2013年度からはV評価(Value:成長性評価)を加えました。V評価はESGへの取り組みの企業業績へのつながりを評価するものです。

2. 当社によるSRIファンドユニバースの決定

日本総合研究所が選定したユニバース候補群から、信用リスクの高い銘柄等を排除し、株式ビジネスユニット長を議長とする月次の会議でSRIファンドユニバースを決定します。

3. 当社のファンドマネージャーによる銘柄選択

ファンドマネージャーはSRIファンドユニバースを対象に、①ESGへの取り組みによる成長性評価と②国内株式アナリストによる独自業績予想をベースとしたバリュエーション、業績モメンタムといった株価評価を実施、対TOPIXでの超過リターンを追求します。

運用プロセス

日本総合研究所

- ESGに関するハイクオリティな調査

スクリーニング

- 調査情報
- クレジットリスク

ポートフォリオ構築

- ESG評価
- 株価評価



出典: 三井住友トラスト・アセットマネジメント (2018年10月時点)

日本株責任投資運用戦略を用いた投資信託



商品名 **SRI・ジャパン・オープン**
(愛称:グッドカンパニー)



商品名 **日本株式SRIファンド**

その他のSRI関連の投資信託



商品名 **生物多様性企業応援ファンド**
(愛称:いきものがたり)



商品名 **チャイナ・グッドカンパニー**

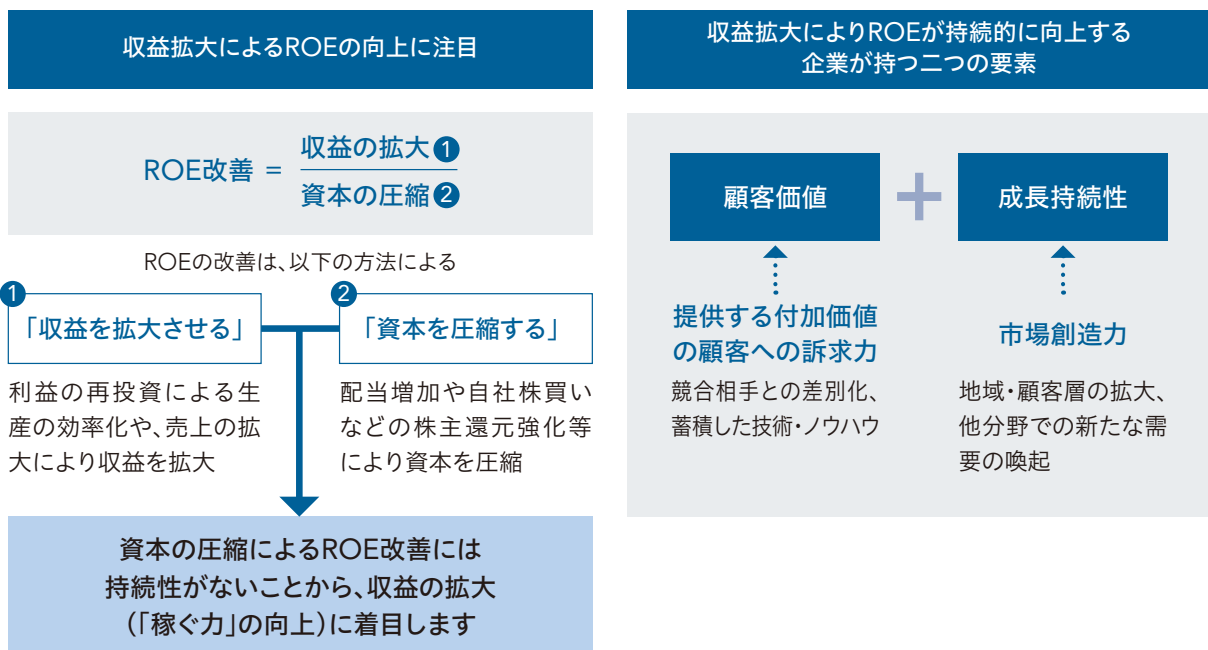
3. 当社のESG投資プロダクトラインアップ

クオリティ・グロース日本株運用戦略(リサーチ・ROE向上型)のご紹介

当社では、企業の「稼ぐ力」に注目し、非財務情報を活用したMBIS®による企業分析を基に、ROEの持続的な向上が見込める銘柄に集中投資する「クオリティ・グロース日本株運用戦略」を2015年に立ち上げました。

ROEの持続的な向上に注目

クオリティ・グロース日本株運用戦略は、非財務情報を活用した企業分析を基に、持続的なROE向上が見込まれる銘柄への集中投資を行います。



経営や事業基盤などの非財務情報を判断材料に、企業収益の改善・持続性を見極め

1. 「稼ぐ力」に注目

ROEの構成要素である事業マージンに着眼し、顧客価値とサステナビリティを評価軸とした銘柄選択を行います。

2. 当社独自の評価ツールを使用

企業の「非財務情報」「稼ぐ力」を評価する当社独自の仕組み「MBIS®」を活用します。

3. 銘柄を厳選

当社のアナリストカバー銘柄を対象に、定量・定性スクリーニングを経て最終的にファンドマネージャーが20~50銘柄を厳選し投資します。



4 当社のESGガイドライン

環境

企業は、商品や活動による環境への影響に責任を持つことが期待される。

- (1) すべての環境法令に準拠すること
- (2) 環境への影響を最小にすること

当社は、企業が環境インパクトについて責任を負いその義務を遂行するためのポリシーやガイドラインを株主に対し明示することを期待する。環境インパクトに対しては、予防的かつ最小限にとどめ、それを促進させる技術開発と伝播を推進することを期待する。

社会・労働

企業は、国際的な労働権利を順守し安全かつ健全な労働環境を築くことが期待される。

- (1) すべての労働法規を順守すること
- (2) 良い労働基準を維持するために適切な手段をとること
- (3) 健康・安全管理手法を規定し、それが実現することを担保すること
- (4) 従業員の就労機会を平等に与えること
- (5) 自己啓発、トレーニングに関するポリシーや計画を整備すること
- (6) 優秀な人材を確保し会社方針・方向性に合わせること
- (7) 国際的に認知された人権侵害をしないよう適切な方策を講じ、侵害の可能性が高い国で活動している場合、その受注・発注先についてのガイドラインを設定すること

当社は、企業による人権侵害を許容しない。国際的な労働基準を遵守し従業員に対して安全かつ健康的な労働環境を提供することを期待する。特に、雇用における差別の禁止、児童労働の禁止、強制労働の根絶、労働団体交渉権を確保することが重要と考える。

ガバナンス

企業は、贈収賄、強要などの腐敗を避ける義務だけでなく、腐敗防止に取り組む方針や具体的プログラムを定める責任を持つことが期待される。

- (1) 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組むこと
- (2) ビジネス倫理や国際的道德規準を維持し、企業イメージやレピュテーションについて負の影響がないように努力すること

当社は、企業に腐敗を防止しビジネスモラル(道徳)を遵守することを期待し、企業活動に関して取締役会がその監視と規律を保つことを期待する。



三井住友トラスト・アセットマネジメントの SRIファンドラインアップ

SRI・ジャパンオープン

ファンド概要

CSR(企業の社会的責任)を積極的に果たす企業に投資

ファンドの費用

【購入時】購入時手数料:購入申込受付日の基準価額に上限3.24%(税抜3.0%)を乗じて得た額とします。

【換金時】信託財産留保額:換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

【保有期間中】運用管理費用(信託報酬):純資産総額に対して年率1.728%(税抜1.6%)

【保有期間中】その他の費用・手数料:監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

主な投資リスク				
株価変動 リスク	為替変動 リスク	信用リスク	カントリー リスク	流動性 リスク

日本株式SRIファンド

ファンド概要

CSR(企業の社会的責任)を積極的に果たす企業に投資

ファンドの費用

【購入時】購入時手数料:購入申込受付日の基準価額に上限3.24%(税抜3.0%)を乗じて得た額とします。

【換金時】信託財産留保額:換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

【保有期間中】運用管理費用(信託報酬):純資産総額に対して年率1.728%(税抜1.6%)

【保有期間中】その他の費用・手数料:監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

主な投資リスク				
株価変動 リスク	為替変動 リスク	信用リスク	カントリー リスク	流動性 リスク

生物多様性応援ファンド

ファンド概要

生物多様性の保全と持続可能な利用に積極的に取り組む企業の株式に投資

ファンドの費用

【購入時】購入時手数料:購入申込受付日の基準価額に上限3.24%(税抜3.0%)を乗じて得た額とします。

【換金時】信託財産留保額:換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

【保有期間中】運用管理費用(信託報酬):純資産総額に対して年率1.728%(税抜1.6%)

【保有期間中】その他の費用・手数料:監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

主な投資リスク				
株価変動 リスク	為替変動 リスク	信用リスク	カントリー リスク	流動性 リスク

チャイナ・グッドカンパニー

ファンド概要

持続的な成長が期待される中国本土および香港の株式市場に上場する中国企業の株式等に投資

ファンドの費用

【購入時】購入時手数料:購入申込受付日の翌営業日の基準価額に上限3.78%(税抜3.5%)を乗じて得た額とします。

【換金時】信託財産留保額:換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

【保有期間中】運用管理費用(信託報酬):純資産総額に対して年率1.944%(税抜1.8%)

【保有期間中】その他の費用・手数料:監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

主な投資リスク				
株価変動 リスク	為替変動 リスク	信用リスク	カントリー リスク	流動性 リスク

各ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

リスク	詳細
株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【ご留意事項】

●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求および設定・運用は



商号:三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

お問い合わせ窓口

☎ 0120-668001

受付時間9:00~17:00(土日・祝日等は除く)



ウェブサイト

当グループの詳細はウェブサイトでご覧になれます。



三井住友トラスト・アセットマネジメントについて
<http://www.smtam.jp/company/>



スチュワードシップ活動について
http://www.smtam.jp/institutional/stewardship_initiatives/



三井トラスト・グループについて
https://www.smtm.jp/about_us/index.html

お問い合わせ先

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

スチュワードシップ推進部(ss_office_hp@smtam.jp)

本件に係るお問い合わせにつきましては、上記メールアドレス宛にお願い申し上げます。



三井住友トラスト・アセットマネジメント



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、環境保全に貢献したいとの想いから、本冊子に「FSC®森林認証紙」を使用しています。この用紙の使用は、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森林保護にも役立ちます。